

株式会社チー

(東証プライム：6850)

2026年3月期
決算説明会資料

➤ 1. 事業概要	P 2
➤ 2. 決算概要	P13
➤ 3. ソリューション事例	P31
➤ 4. 今後の方向性	P43
➤ 5. トピックス	P58
➤ Appendix	P61

》 1. 事業概要

CHINO



会社概要

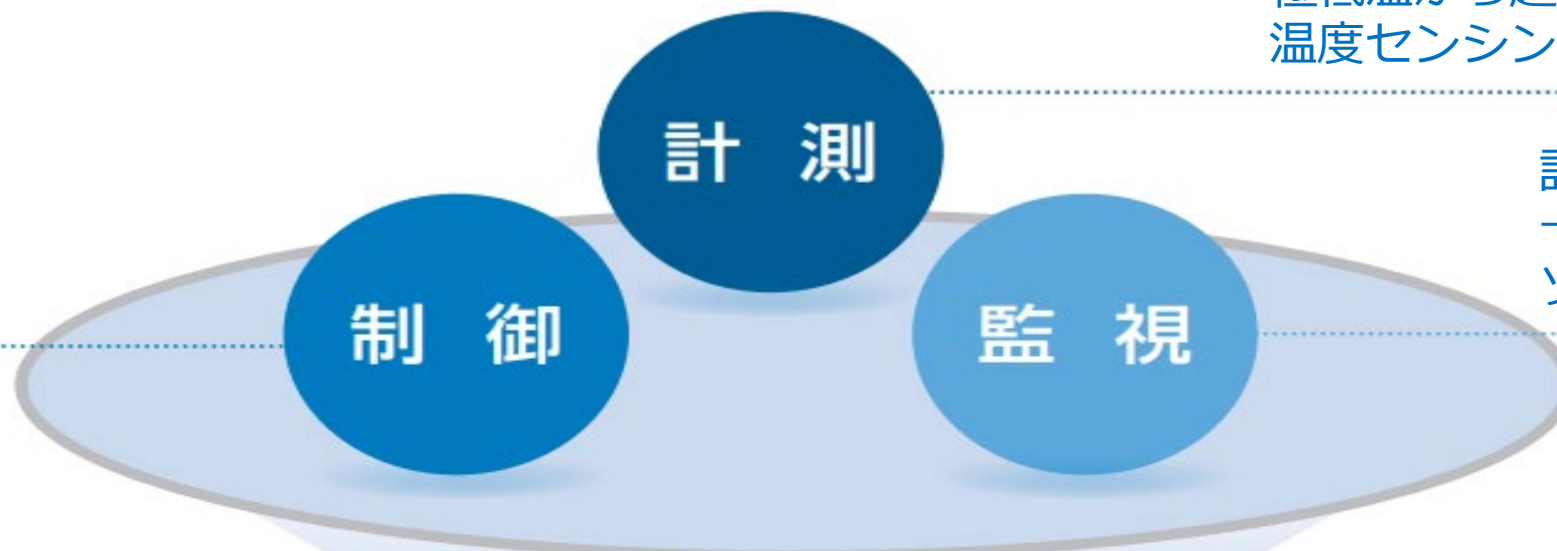
会 社 名	株式会社チノー CHINO CORPORATION
本 社	東京都板橋区熊野町32-8
代 表 者	代表取締役 社長執行役員 豊田三喜男
事 業 内 容	計測制御機器の製造・販売、計装工事
会 社 設 立	1936年8月1日
株 式	東京証券取引所 プライム市場
従 業 員 数	連結：1,125名 単体：693名 (2026年3月末現在)
グ ル ー プ 会 社	12社 (国内 6社、海外 6社)

温度を軸に顧客課題解決に貢献

極低温から超高温まで計測可能な
温度センシング技術

高精度な制御を
実現する
プロセス制御技術

計測・制御・監視を
一括管理する
ソフトウェア開発技術



独自の技術の創出

あらゆる産業のお客様の課題を解決する

ループソリューション®
を提供

1936年の設立以来
「計測・制御・監視」
の領域において、
あらゆる産業分野の発展に
貢献してまいりました

当社グループの事業セグメント

	事業セグメント	主な製品
計測制御機器	プラントや工場などの様々な製造現場の基盤を支える、温度などの記録、制御に必要な記録計・調節計・電力調整器・ロガー等を提供	<ul style="list-style-type: none">・記録計・調節計・電力調整器・ロガー
計装システム	計測、制御、監視技術を活かし、お客様の目的に合わせた計測制御機器などをコーディネートする計装システムを提供 各種評価試験装置・パッケージソフトを提供	<ul style="list-style-type: none">・評価試験・性能耐久試験・集録監視パッケージシステム・温度校正
センサ	接触型温度センサ、赤外線技術を応用した放射温度計・熱画像計測装置・湿度センサ・成分計を提供	<ul style="list-style-type: none">・温度・湿度・成分水分厚さ計測
その他	修理・サービスを提供	

<計測制御機器>

計測制御機器について >>

記録計

調節計

サイリスタレギュレータ
(電力調整器)

ロガー

プラントや工場などの様々な製造現場の基盤を支える「記録」や「制御」に必要な「記録計」や「調節計」、「サイリスタレギュレータ」を提供しています。また、温度や二酸化炭素、酸素濃度の計測と監視を一台で行うデータロガーやガスセンサ、配線不要で広域エリアの温湿度データを監視できる無線ロガー等を提供しています。

主な製品



記録計



調節計



サイリスタレギュレータ
(電力調整器)



監視機能付き無線ロガー

<計装システム>

計装システムについて >>

評価試験

性能・耐久試験

集録・監視パッケージシステム

温度校正

計測・制御・監視の技術を活かし、燃料電池評価試験装置、水電解評価装置、コンプレッサ性能試験装置をはじめ、お客様の目的に合わせた計測・制御・監視機器をアプリケーションソフトを含めてコーディネートする計装システムを提供しています。

主な製品



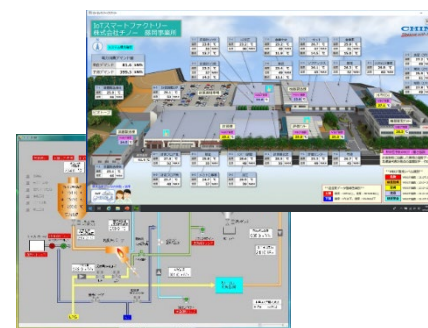
燃料電池評価試験装置



水電解評価装置



コンプレッサ
性能試験装置



集録・監視
パッケージシステム



温度校正装置

センサについて



温度

湿度

成分・水分・厚さ計測

熱電対、測温抵抗体などの接触形温度センサ、赤外線技術を応用した放射温度計、熱画像計測装置（サーモグラフィ）、および湿度センサや成分計を提供しています。

また、標準技術では校正用の標準センサとして使用される標準白金測温抵抗体、標準熱電対の提供と、JCSS（計量法校正事業者登録制度）の登録事業者として、温度および湿度の国家標準へのトレーサビリティ確保を支援しています。

主な製品



高温用シース熱電対



放射温度計



熱画像計測装置



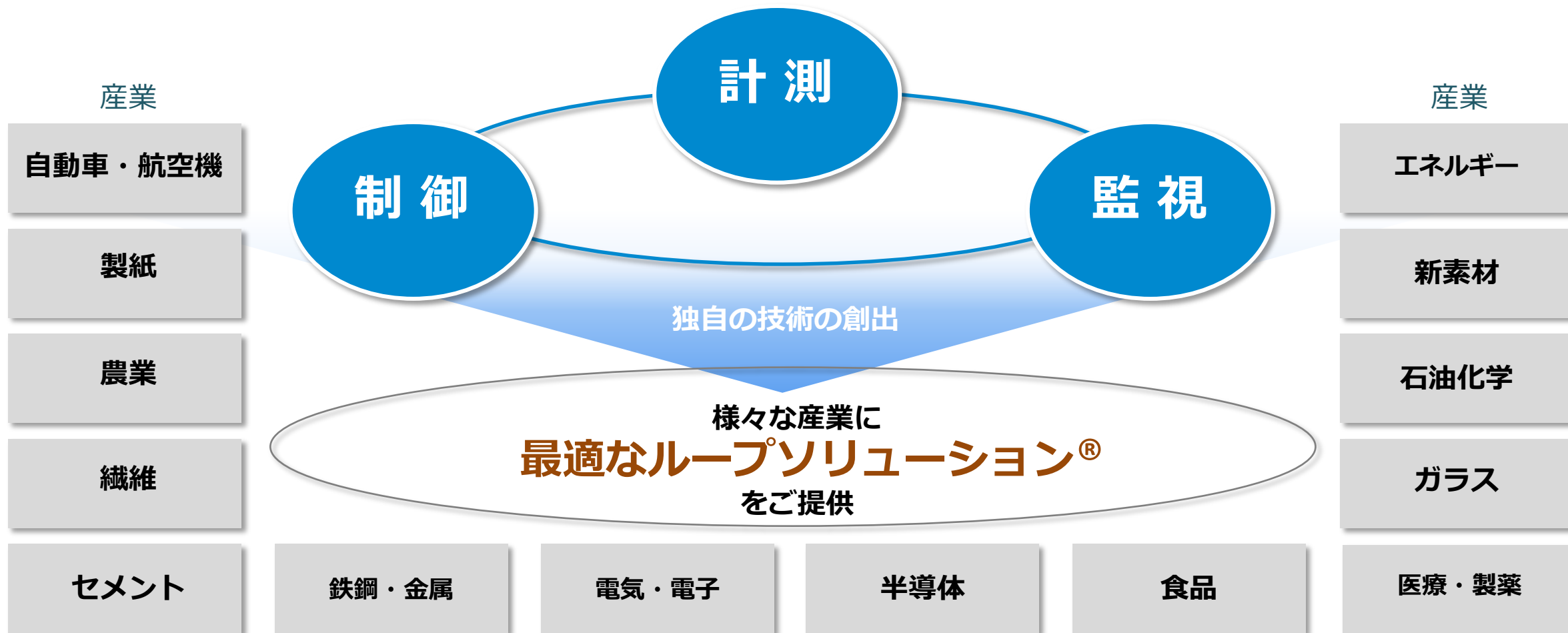
湿度計



赤外線多成分計
(水分・フィルム厚さ・塗工厚さ)

事業の特長 ループソリューション^(※)による顧客価値の創造

「温度のチノー」として、温度を軸として長年培ってきた
①計測の技術 ②制御の技術 ③監視の技術



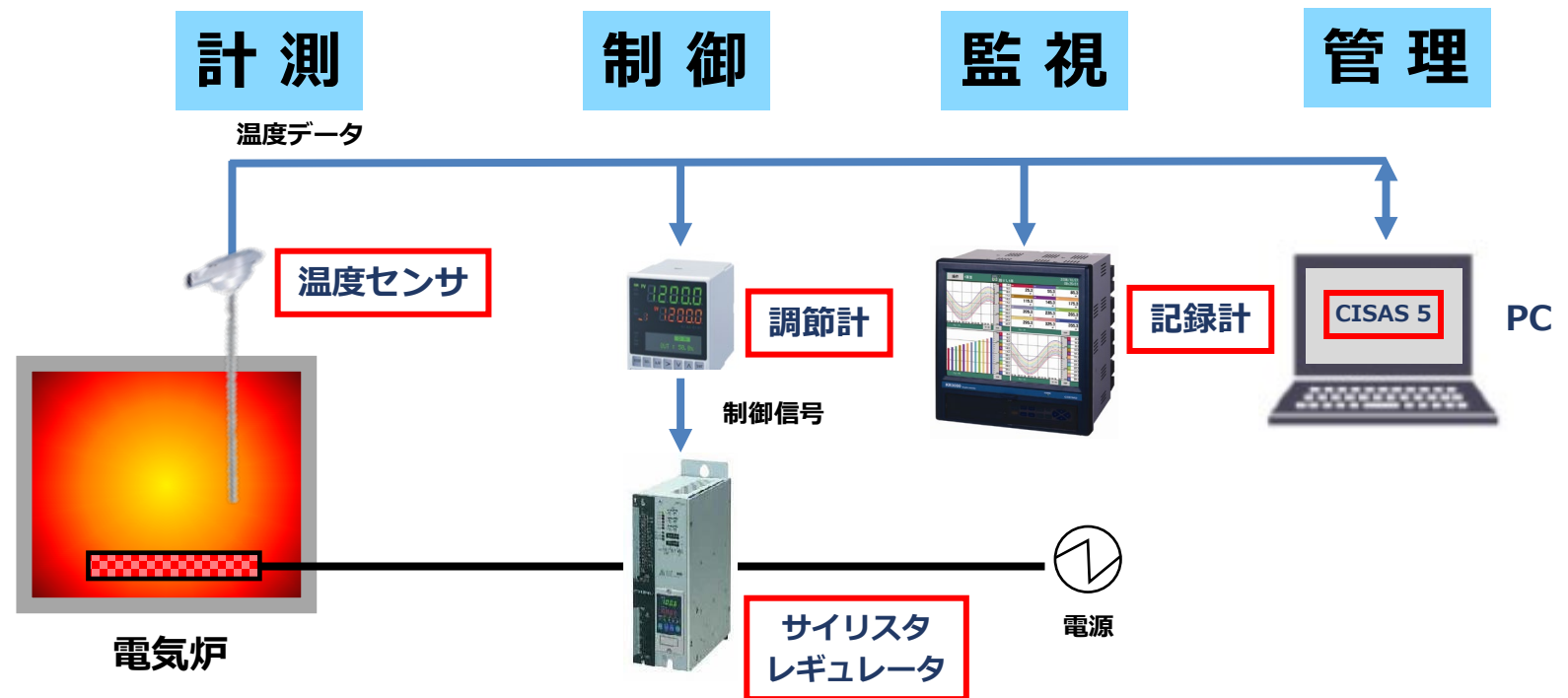
※「ループソリューション」は当社の登録商標です。

ループソリューションとは

お客様の様々なニーズに合わせ、計測・制御・監視の製品を組み合わせた**温度の“ループソリューション®”**をワンストップで提供しています。
これは**他社にはない当社の特長**になります。

電気炉の温度制御

温度ループ
ソリューションの
流れ



: 当社製品

校正事業、標準温度センサ（世界29か国で採用）

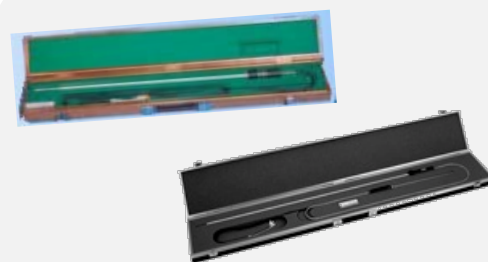
お客様のセンサや自社生産したセンサの温度の誤差を把握する（校正）事業を行っており、当社は国に認められたJCSS（計量法事業者登録制度）の登録事業者として、国際的なトレーサビリティの証明となる証明書を発行することができます。また当社は世界の国家計量機関（世界29か国）に標準温度センサを提供しています。

標準温度センサ

（「温度誤差把握の基準」となる温度センサ）



株式会社チノー標準技術部は、認定基準として ISO/IEC17025 を用い、認定スキームを ISO/IEC17011 に従って運営されている JCSS（計量法校正事業者登録制度）の下で認定されています。JCSS の認定機関である IAJapan は、アジア太平洋認定協力機構（APAC）及び国際試験所認定協力機構（ILAC）の相互承認に署名しています。0024は当社標準技術部の登録番号です。



標準白金測温抵抗体／熱電対



標準用放射温度計

世界29か国で 標準温度センサ として採用

世界の国家計量機関に標準温度センサを
提供し、**温度標準分野で大きな評価**

温度ループ ソリューション

お客様のニーズに最適な
温度ループソリューション
(計測・制御・監視の一元管理)
をワンストップ提供

脱炭素社会 実現に貢献

「燃料電池（水素を使う）」
「水電解（水素を作る）」の
研究開発用の試験装置を提供し、
社会のサステナビリティに貢献

極低温から超高温 までの温度測定

-269℃から3,500℃
までの温度を計測
※放射温度計のトップメーカー

》 2. 決算概要

CHINO



決算ハイライト

2026年3月期 連結業績

売上高、各利益いずれも過去最高額を達成

受注高



30,239百万円

前期比

1.7%増



売上高



31,648百万円

前期比

7.9%増



- 受注高は、計装システムが前期に大型案件を計上した影響で減少したものの、センサセグメントの需要が大きく増加したことにより全体では増加
- 売上高は、主要顧客の設備投資が堅調に推移し増収 **(6期連続増収)**

営業利益



3,225百万円

前期比

12.0%増



経常利益



3,326百万円

前期比

9.6%増



当期純利益 (親会社株主に帰属)



2,042百万円

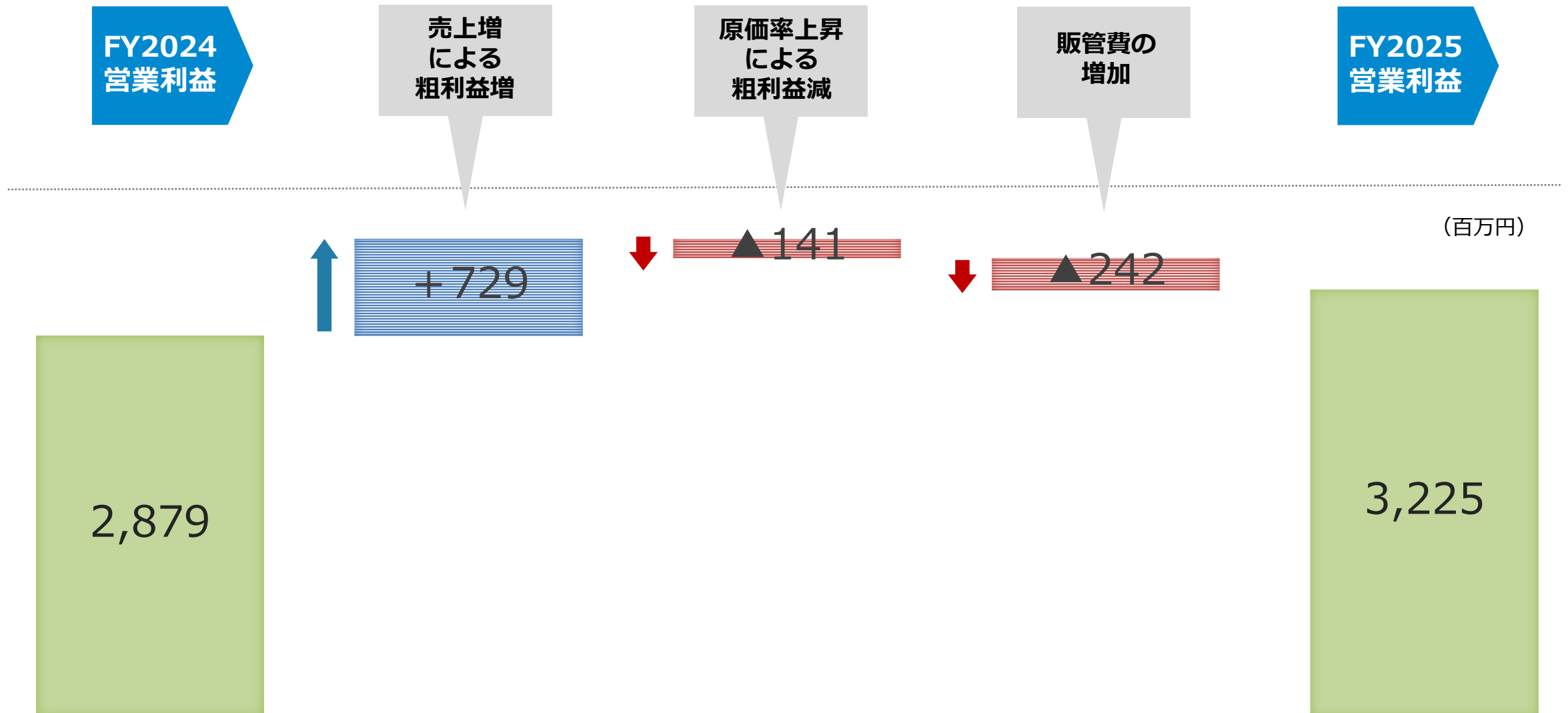
前期比

2.5%増



- 利益は、増収効果と継続的な原価低減の取組みにより増益 **(各利益いずれも4期連続最高益)**

営業利益増減分析



セグメント別業績

◇セグメント別業績

(百万円)

	受注高				売上高				セグメント利益（営業利益）			
	FY2024	FY2025	増減額	増減率 (%)	FY2024	FY2025	増減額	増減率 (%)	FY2024	FY2025	増減額	増減率 (%)
計測制御機器	8,888	9,338	450	5.1	9,744	9,608	▲ 135	▲ 1.4	1,511	1,479	▲ 32	▲ 2.1
計装システム	11,595	10,130	▲ 1,464	▲ 12.6	9,958	11,695	1,737	17.4	1,551	1,663	111	7.2
センサ	8,353	9,788	1,435	17.2	8,597	9,188	591	6.9	1,706	2,098	392	23.0
その他	884	981	96	10.9	1,029	1,155	126	12.3	251	317	65	25.9
全社費用									▲ 2,142	▲ 2,332	▲ 190	—
合計	29,721	30,239	517	1.7	29,329	31,648	2,318	7.9	2,879	3,225	346	12.0

損益状況

売上高



9,608百万円

前期比

1.4%減



セグメント利益



1,479百万円

前期比

2.1%減

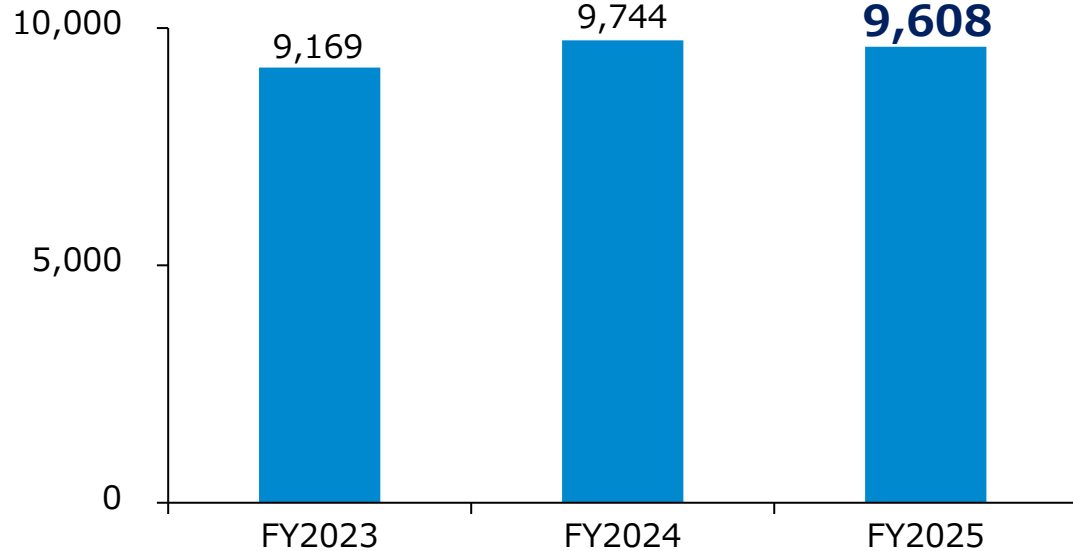


製品別状況

- 半導体・電子部品の製造設備や熱処理装置向けを中心に全体の需要は堅調だったものの、特定顧客向け製品の一時的な需要低迷により減収
- 利益は、減収の影響等により減益

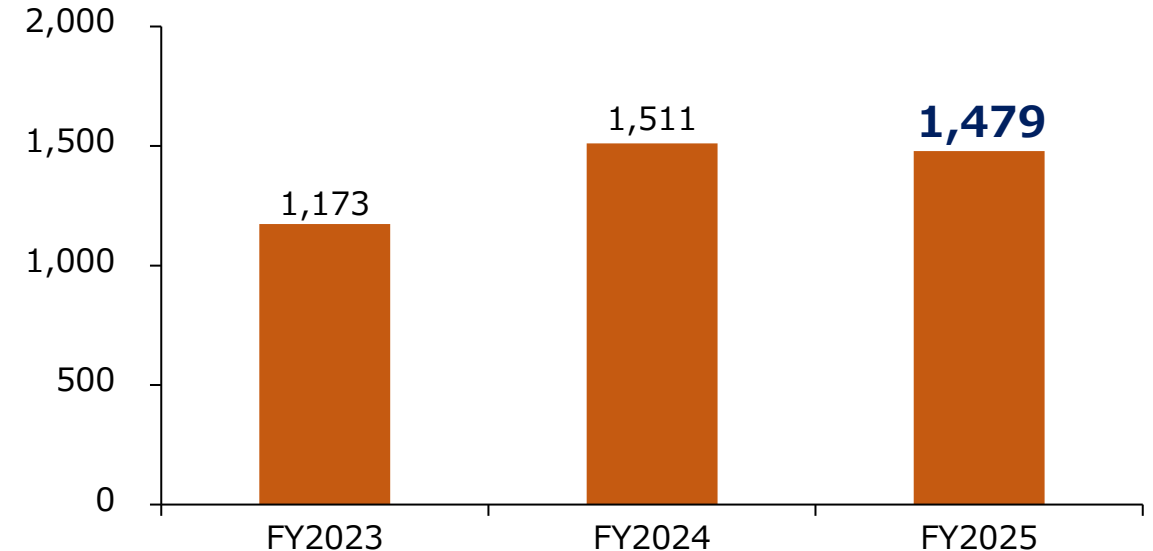
<売上高>

(百万円)



<セグメント利益>

(百万円)



損益状況

売上高



11,695百万円

前期比 17.4%増



セグメント利益



1,663百万円

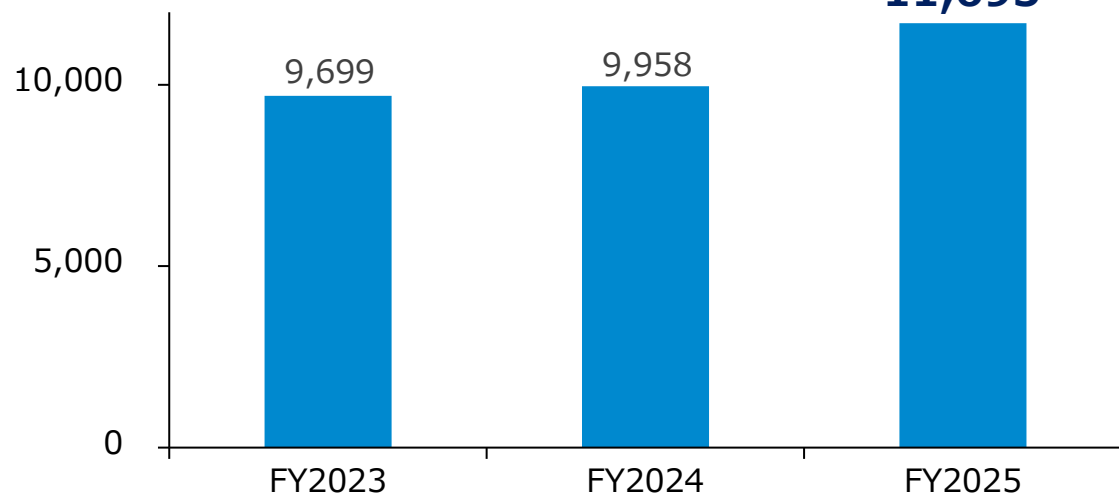
前期比 7.2%増



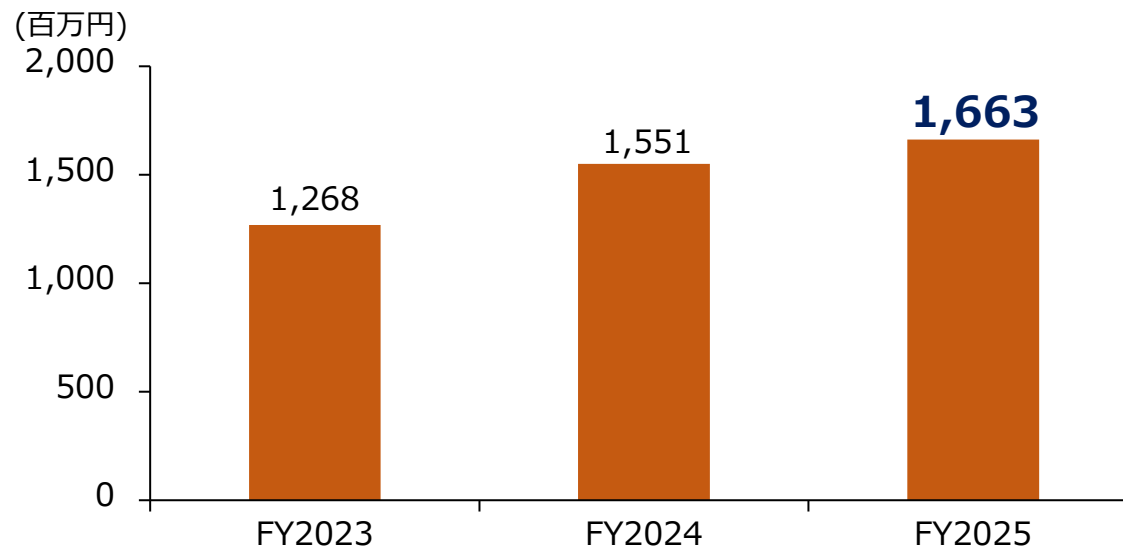
製品別状況

- 脱炭素関連で、自動車向けの燃料電池評価試験装置や、水素エネルギー利用の研究・開発用途の水電解評価装置の需要が継続
- 空調用コンプレッサ評価試験装置は、自然冷媒対応機器の需要増により増収
- 利益は、増収効果等により増益

<売上高>
(百万円)



<セグメント利益>



損益状況

売上高

9,188百万円

前期比 6.9%増



セグメント利益

2,098百万円

前期比 23.0%増

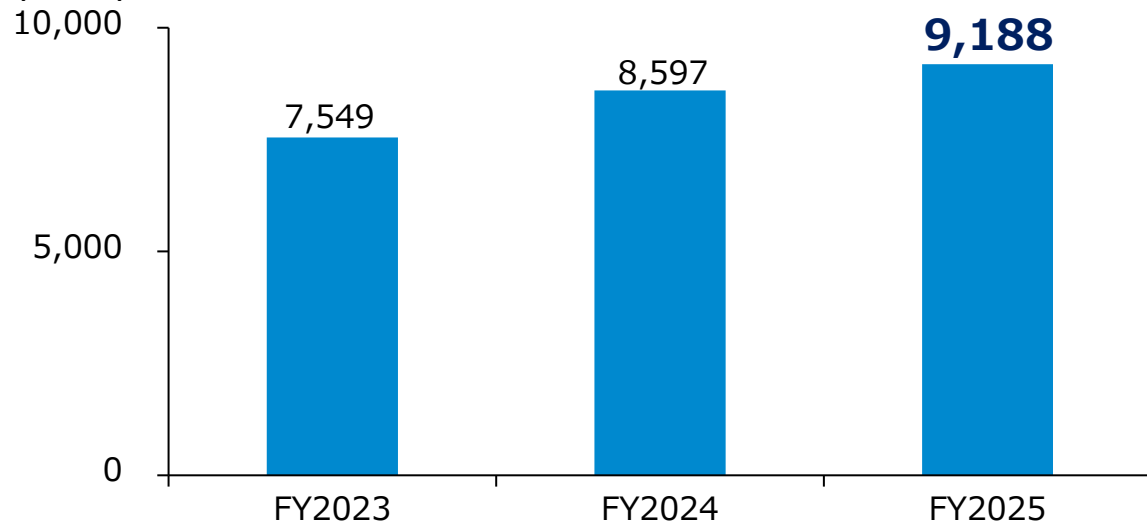


製品別状況

- 半導体・電子部品の製造装置や熱処理加工向けを中心に需要が好調
- 明陽電機(株) (グループ会社・船舶向け温度センサを製造販売) の増収が寄与
- 利益は、増収効果等により増益

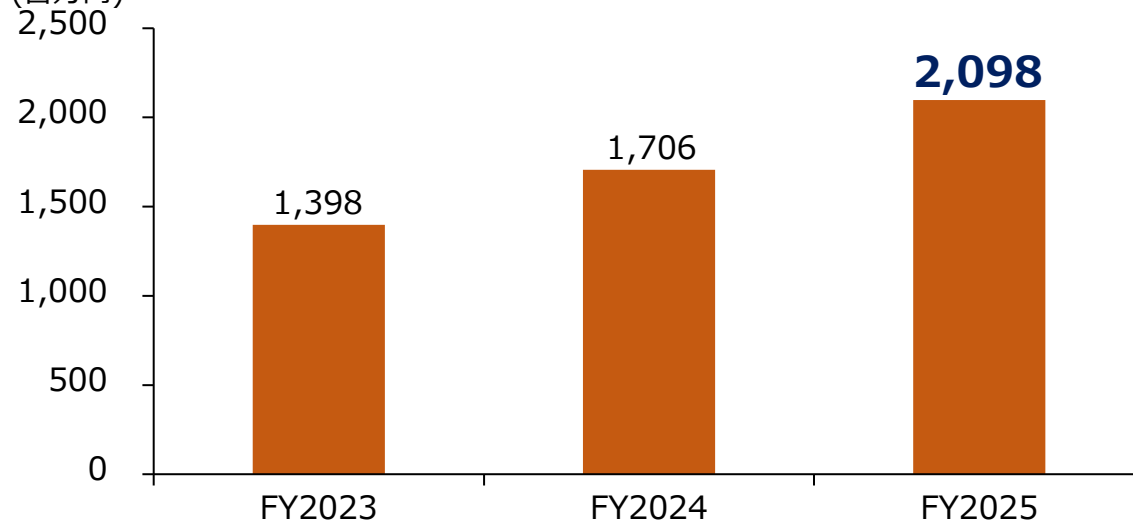
<売上高>

(百万円)



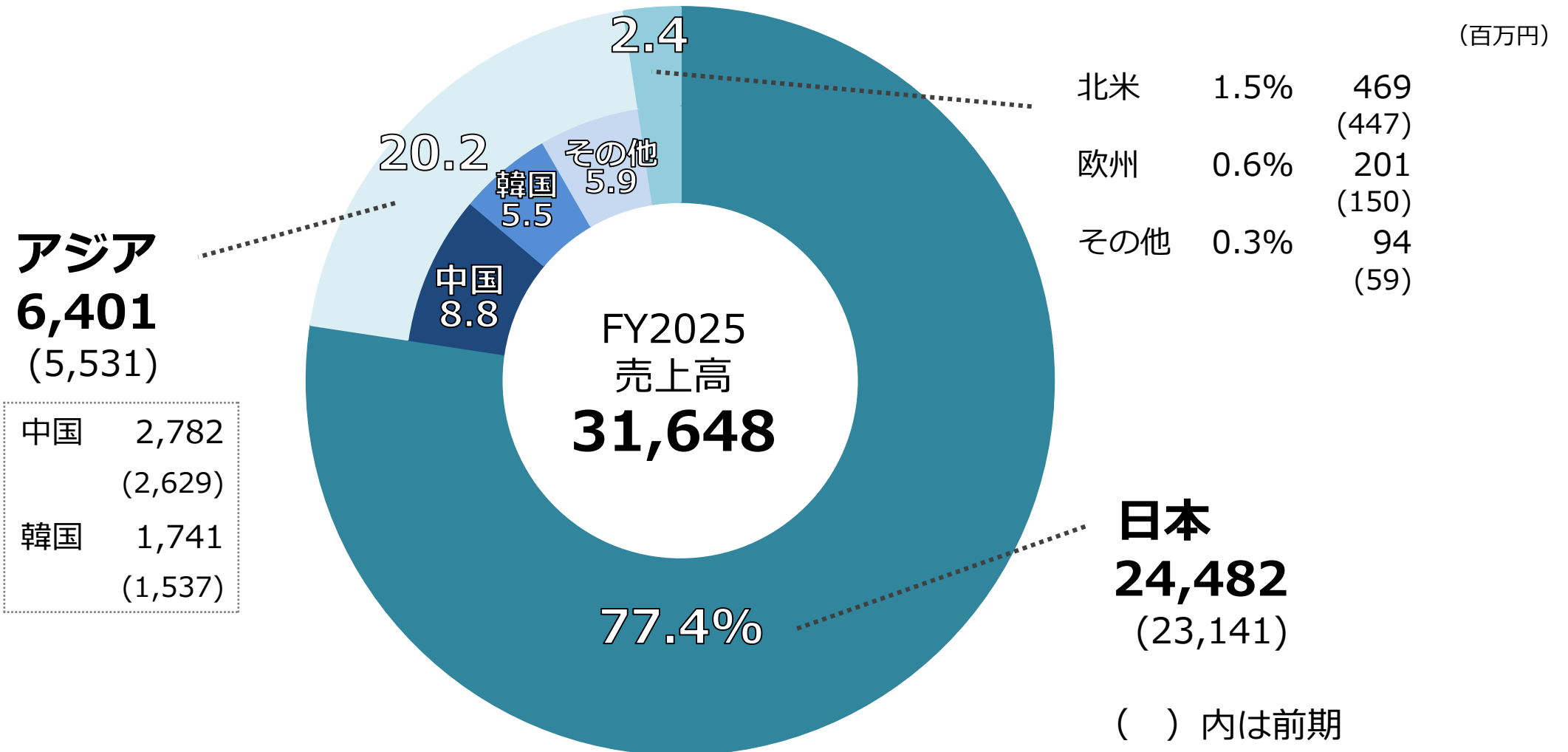
<セグメント利益>

(百万円)



地域別売上高

- 国内売上高：前期比1,340百万円の増収
- 海外売上高：同977百万円の増収(アジア+870百万円<インド+443百万円、タイ+375百万円>)



中期経営計画の進捗状況（5年目）①

● 中期経営計画の進捗状況

単位：百万円

		中期経営計画NX26							
		Phase1			Phase2			2026年度	
項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度		当初KGI (2021年3月発表)	業績予想 (2026年5月発表)
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	前年比(%)		
売上高	21,080	21,908	23,793	27,425	29,329	31,648	7.9	30,000	32,500
営業利益	1,136	1,499	2,018	2,173	2,879	3,225	12.0	2,700	3,300
営業利益率(%)	5.4	6.8	8.5	7.9	9.8	10.2	0.4P	9.0	10.2
海外売上高	3,518	4,077	4,852	5,765	6,188	7,165	15.8	7,000	—
ROE(%)	8.1	6.1	8.5	9.0	9.4	9.0	▲0.4P	10.0	—
ROA(%) <営業利益>	4.0	4.8	6.0	6.0	7.8	8.2	0.4P	8.0	—

中期経営計画の進捗状況（5年目）②

● 4つの基本戦略と2025年度の活動概要

① 成長分野の更なる開拓・拡大

Solution

- ・ データセンタ、電子部品、自動車部品および脱炭素関連市場を重点領域として事業拡大を推進。特にデータセンタ向けで、装置メーカーにおけるセンサ・放射温度計・機器の標準採用拡大
- ・ 電子部品・自動車部品分野では、熱処理設備向けの更新・校正需要を着実に獲得
- ・ 脱炭素化関連では、水電解や燃料電池試験装置の需要が好調に推移。電動車の性能の安定性と省エネを目的とした熱マネジメントに関する営業活動を新たに展開

② コア事業の高度化と価値創造

Integration

- ・ モノづくり現場における温度管理規制の強化や校正サービス需要の高まりを捉え、極低温から超高温まで対応する温度センサ・計測機器の技術力向上を推進し、受注を拡大
- ・ 点検・校正とクラウドサービスを融合した独自のリカーリングビジネスモデルを企画・展開し、継続的な収益基盤の強化と顧客価値の向上に貢献

③ 海外事業の基盤強化と拡大

Relationship

- ・ グローバルサービス体制の強化を推進し、国内主要顧客が海外現地法人向けに進めるAI関連分野および環境配慮型成長市場への投資案件に対応した設備・装置の受注を獲得
- ・ 海外現地法人との情報連携を強化し、特定市場のニーズを反映した製品開発を推進することでグローバル展開を加速。さらに、中国生産品のグループ内取引拡大を通じて収益基盤を強化

④ 経営基盤の強靱化

Innovation & Speed

- ・ 人的資本関連では、人事制度再構築の取組み（新評価制度の設計完了、導入予定の新等級・新報酬制度の詳細検討、影響分析）を推進。また、組織改善サーベイ活動により、従業員エンゲージメントを継続的に改善し、組織力強化を推進
- ・ 資本コスト経営（事業別ROIC等）の強化、株主還元（増配や自社株買い）、女性取締役の追加登用とグループ内部統制の整備、CDPスコアの改善、DX人材育成とICT基盤強化

連結貸借対照表

- 資産 現預金・売上債権の増加等により、前期末比+3,344百万円
- 負債 前受金の減少等により流動負債は+332百万円、長期借入金の増加等により固定負債は+1,460百万円となり、負債合計では前期末比+1,792百万円
- 純資産 株主資本・その他包括利益の増加等により、前期末比+1,551百万円

(百万円)

科目	2025年3月末	2026年3月末	増減額
流動資産	27,268	29,579	2,310
現預金	8,127	9,621	1,494
売上債権	8,834	10,202	1,368
棚卸資産	10,069	9,457	▲ 611
その他	238	298	60
固定資産	10,496	11,529	1,033
有形固定資産	6,169	6,487	317
無形固定資産	290	445	155
投資その他の資産	4,036	4,597	560
資産合計	37,765	41,109	3,344

科目	2025年3月末	2026年3月末	増減額
流動負債	9,390	9,723	332
仕入債務	4,026	4,585	558
短期借入金	1,638	1,673	34
その他	3,725	3,464	▲ 261
固定負債	3,341	4,801	1,460
長期借入金	969	2,518	1,548
その他	2,371	2,283	▲ 88
純資産	25,033	26,585	1,551
株主資本	21,120	22,055	934
その他の包括利益累計額	857	1,324	466
非支配株主持分	3,055	3,205	150
負債純資産合計	37,765	41,109	3,344

※自己資本比率〈2026年3月末〉：56.9%（前期末比▲1.3P）

設備投資／減価償却費

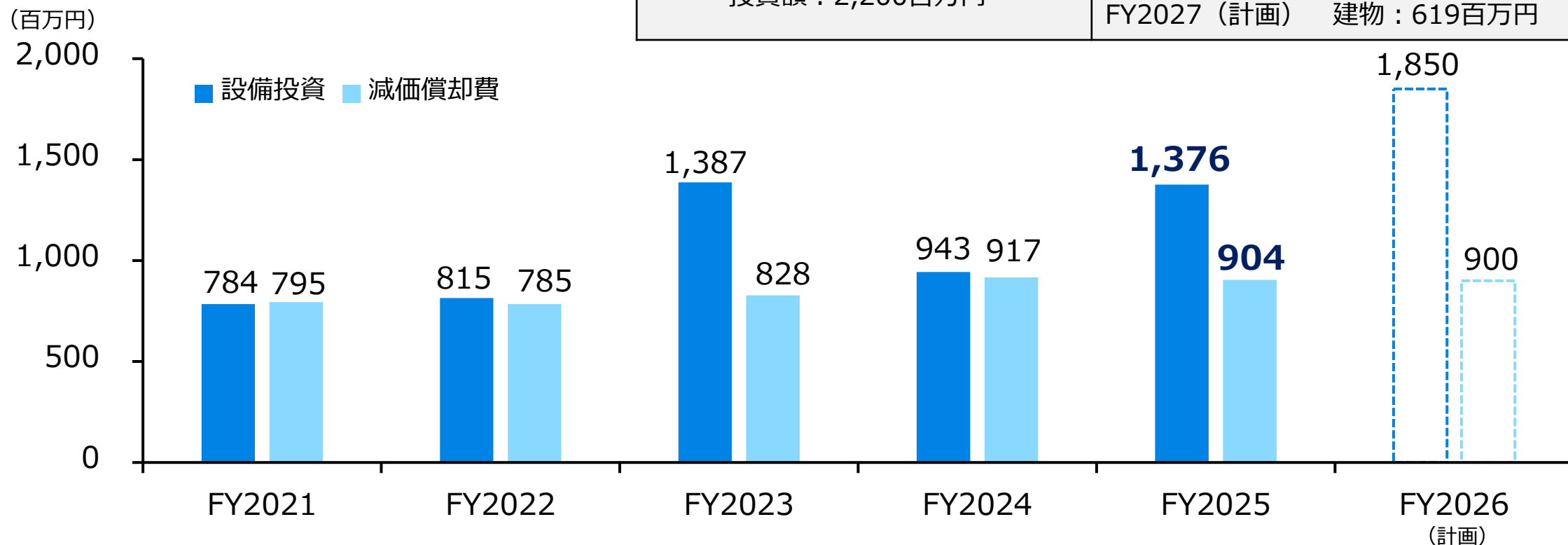
- 当期の設備投資は1,376 百万円
(前期比+433百万円)

<主な設備投資>

- ・ 土地取得（明陽電機） 681百万円
- ・ 情報関連 321百万円
- ・ 生産効率化 195百万円

明陽電機(株)新工場建設
投資額：2,200百万円

FY2025（実績）	土地：681百万円
FY2026（計画）	建物：900百万円
FY2027（計画）	建物：619百万円



連結キャッシュ・フロー

- 営業CF：営業利益3,225百万円、減価償却費903百万円等の資金増加の一方で、売上債権の増加▲1,346百万円等の資金減少により+2,904百万円
 - 投資CF：固定資産取得▲1,613百万円等により▲1,526百万円
- 以上の結果、フリーCFは+1,378百万円
- 財務CF：借入金+1,583百万円、配当金▲681百万円、自己株式取得▲456百万円等により+293百万円

(百万円)

区 分	FY2024	FY2025	増減額
現金・現金同等物の期首残高	6,742	7,575	833
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,543	2,904	360
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲667	▲1,526	▲858
フリー・キャッシュ・フロー (I + II)	1,875	1,378	▲497
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲1,103	293	1,397
IV. 現金・現金同等物の換算差額	61	33	▲27
現金・現金同等物増減	833	1,705	872
現金・現金同等物の期末残高	7,575	9,281	1,705

FY2026の業績予想 (2026年5月14日発表)

中東情勢の緊迫化による原油価格の高騰や金融市場のボラティリティの高まりにより不確実性は増しているものの、主要顧客（自動車・電子部品分野等）および脱炭素社会に向けた水素関連分野における需要拡大を前提として、FY2026の業績予想は前期比で増収増益と予想

(百万円)

項目	FY2026 業績予想 (2026年5月14日発表)	FY2025 実績	増減	増減比 (%)
売上高	32,500	31,648	852	2.7
営業利益	3,300	3,225	75	2.3
経常利益	3,400	3,326	74	2.2
当期純利益 (親会社株主に帰属)	2,150	2,042	108	5.3

FY2026の業績予想 (セグメント別)

(百万円)

	売上高				セグメント利益 (営業利益)			
	FY2026 予想	FY2025 実績	増減額	増減率 (%)	FY2026 予想	FY2025 実績	増減額	増減率 (%)
計測制御機器	9,900	9,608	292	3.0	1,500	1,479	21	1.4
計装システム	11,900	11,695	205	1.8	1,700	1,663	37	2.2
センサ	9,500	9,188	312	3.4	2,150	2,098	52	2.5
その他	1,200	1,155	45	3.9	320	317	3	0.9
全社費用					▲ 2,370	▲ 2,332	▲ 38	—
合計	32,500	31,648	852	2.7	3,300	3,225	75	2.3

株主還元（配当方針）

配当方針

〔 中期経営計画の後半3年間
（2024年度～2026年度） 〕

2026年度の**配当性向(連結)**を
40%まで引き上げていくこと
を目指し持続的な利益成長を
通じ増配を実現

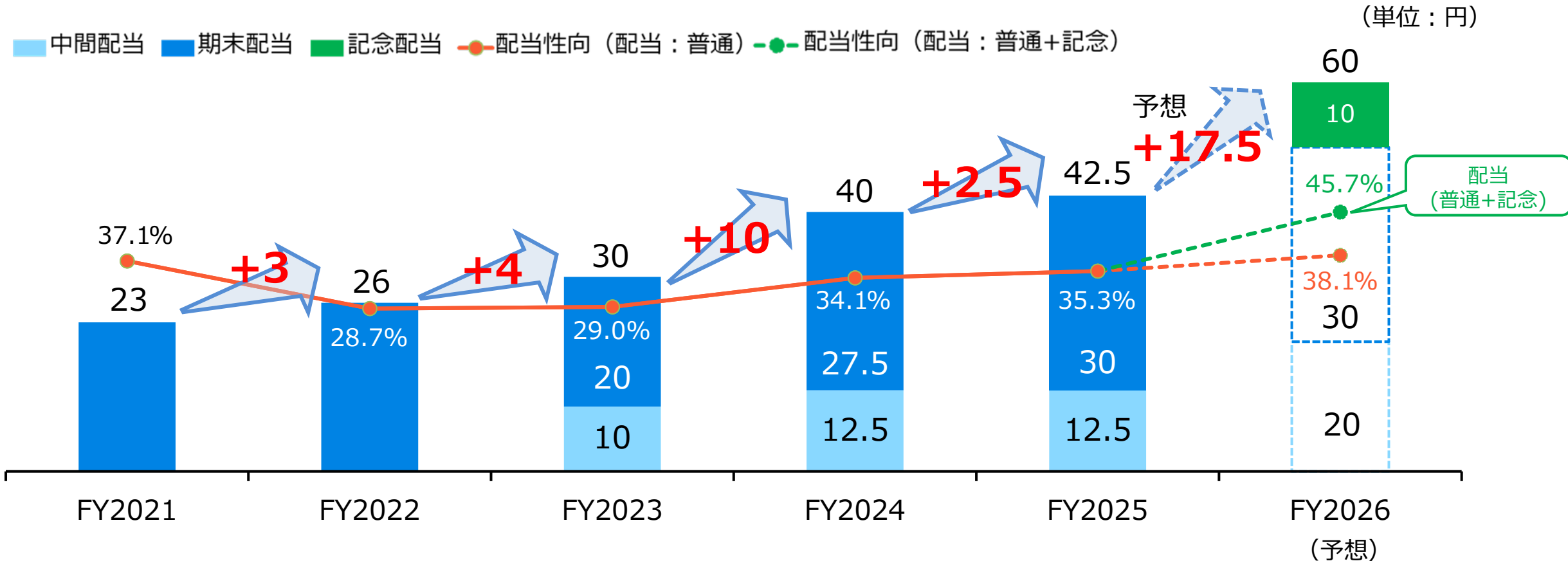
中期経営計画NX26

	Phase1 : 成長の基礎固め			Phase2 : 成長の加速		
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度 (計画)
配当性向(%)	37.1	28.7	29.0	34.1	35.3	45.7 (記念配当込)

株主還元（※株式分割後ベース）

※2025年10月1日付で1株を2株に分割。下記グラフ（FY2021～FY2026）は、株式分割後ベース。

- FY2025中間配当 : 12.5円
 - FY2025期末配当 : 30円
- 42.5円
(前期比 2.5円増配)



※自己株式取得 ①期間：2025年11月～2026年11月 ②取得上限：株式総数：860,000株 総額：1,300百万円

株価推移（※株式分割後ベース）

※2025年10月1日に1株を2株に分割

■ 株価：1,737円

（2026年5月29日終値）

■ 単元株式数：100株

■ 売買最低代金：173,700円

時価総額
（2026年5月29日終値）

321億円

PER ※1

13.23倍

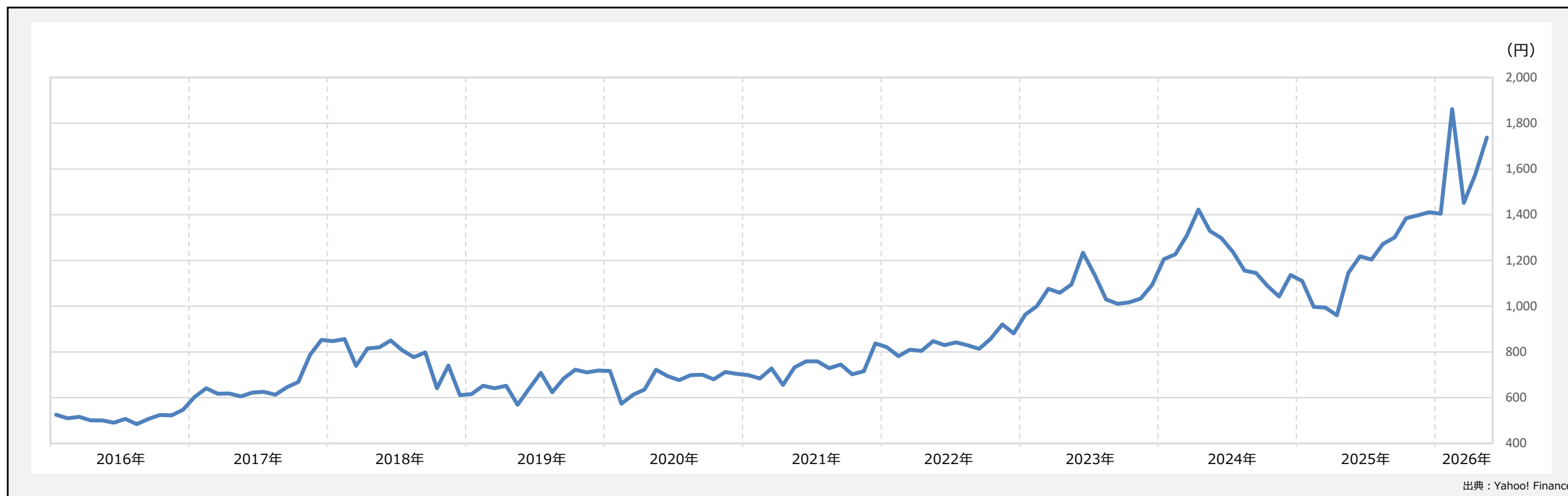
PBR ※2

1.24倍

※1 「1株当たり当期純利益（2027年3月期通期業績予想）」を用いて算出。

※2 「1株当たり純資産（2026年3月期）」を用いて算出。

株価：資料作成時点（2026/5/29終値）



出典：Yahoo! Finance

※上記グラフ(2016年～2026年)：株式分割後ベース

▶ 3. ソリューション事例

CHINO



産業別ソリューション

自動車 航空機

- ・ 航空宇宙材料向け熱処理規格(AMS2750)に準拠したセンサ・機器・ソフトウェア
- ・ 自動車部品の国際的な熱処理規格(CQI-9)に準拠したセンサ・機器・ソフトウェア

半導体 電子部品

- ・ Siおよびパワー半導体(SiC等)の放射温度計による単結晶成長温度計測
- ・ 人工ダイヤモンド製造時の温度計測
- ・ 車載電子部品評価規格(AEC)の高温環境試験に対応する耐熱形熱画像計測装置

鉄鋼 金属

- ・ 中低温度高精度化測定（低炭素化）
- ・ 新素材開発支援用特殊温度計測装置
- ・ アルミ低圧鋳造設備温度監視
- ・ 高機能鋼板コイル全面温度計測

食品

- ・ 食品安全管理支援用監視システム
- ・ HACCP支援BLE温度測定器
- ・ 原材料水分・油分等成分測定装置
- ・ 冷蔵冷凍庫内の温度・CO₂監視

エネル ギー

- ・ 水電解評価装置
- ・ 燃料電池(FC)評価装置
- ・ コンプレッサ性能試験装置
- ・ バイオマス燃料温度監視装置

医療 医薬

- ・ 医薬品サプライチェーン温度監視
- ・ 医薬品倉庫温度管理・マッピング
- ・ 再生医療、試料保管庫の温湿度管理
- ・ 血液センター温度監視システム

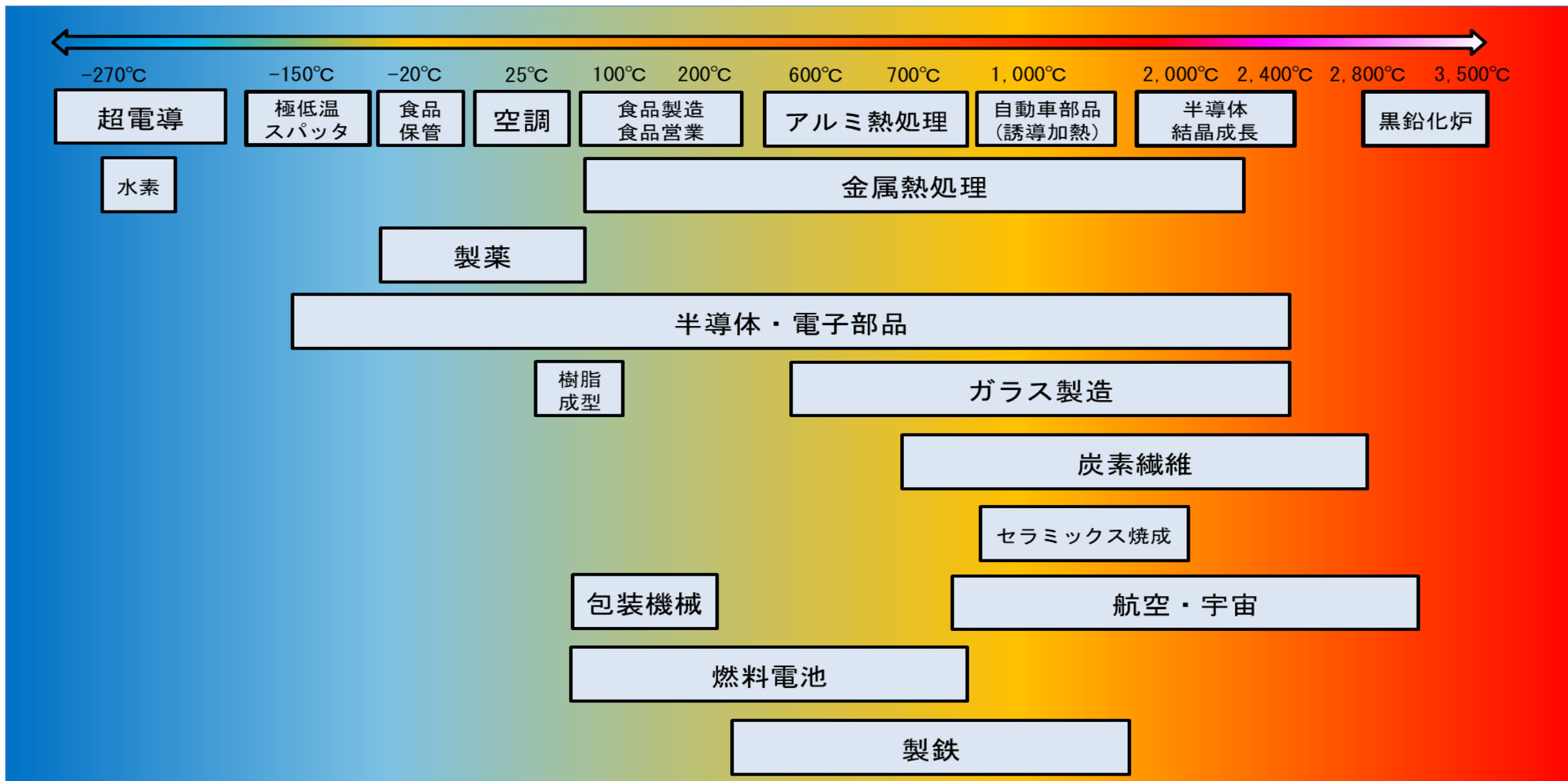
製紙

- ・ 情報紙塗工量測定
- ・ 紙基材上樹脂膜厚計測
- ・ 製紙水分プロファイル制御
- ・ ドライヤー制御

農業

- ・ 港湾穀物サイロの温度管理
- ・ カントリーエレベータの温度管理
- ・ 栽培ハウス育成環境総合制御装置
- ・ 栽培監視クラウドシステム

温度帯別ソリューション



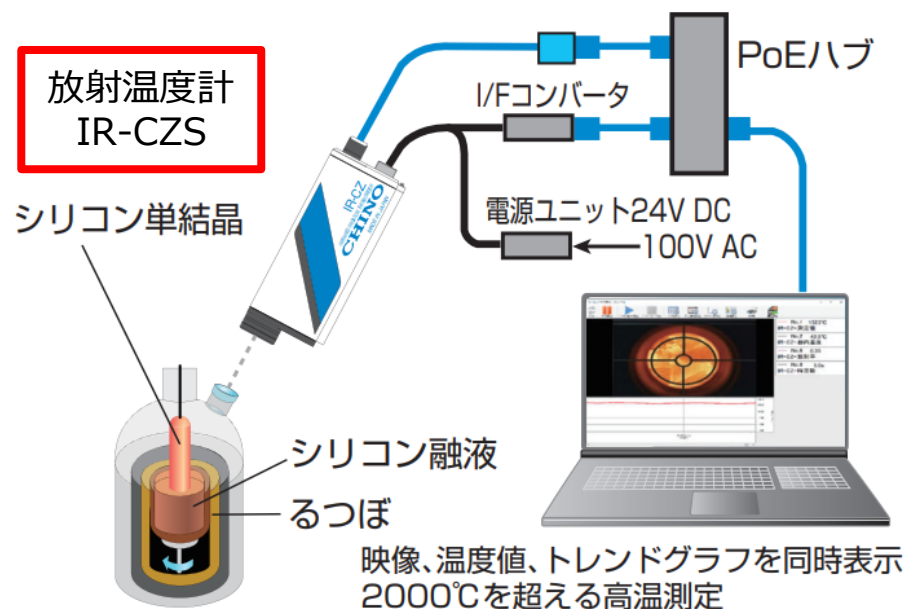
半導体製造プロセスを温度計測で支援

半導体製造プロセスの温度管理

Solution

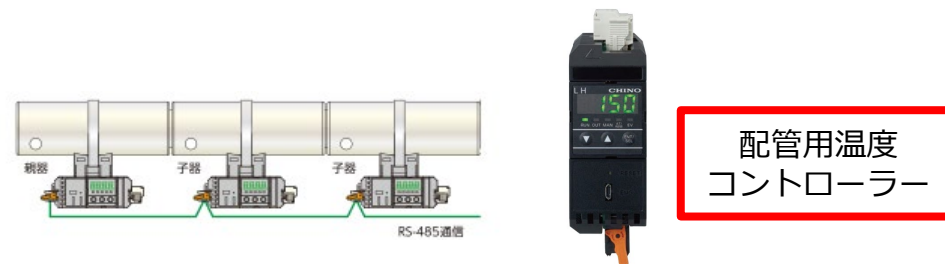
◆シリコン単結晶引上げ時の温度計測

IR-CZ デジタルビデオスコープ付オプション



※パワー半導体SiC結晶成長炉（昇華炉）でも放射温度計を上記同様のスキームで使用。

- ◆ 半導体前工程の重要プロセスである成膜工程(CVD,ALD等)において配管の“詰まり”を防止するため、配管温度を適温に制御する配管用温度コントローラーLHを提供



- ◆ 成膜後に不要な酸化膜を取り除くエッチング工程。エッチングする“深さ”を管理するため濃度を正確に計測する成分計を提供



赤外線多成分計

□: 当社製品

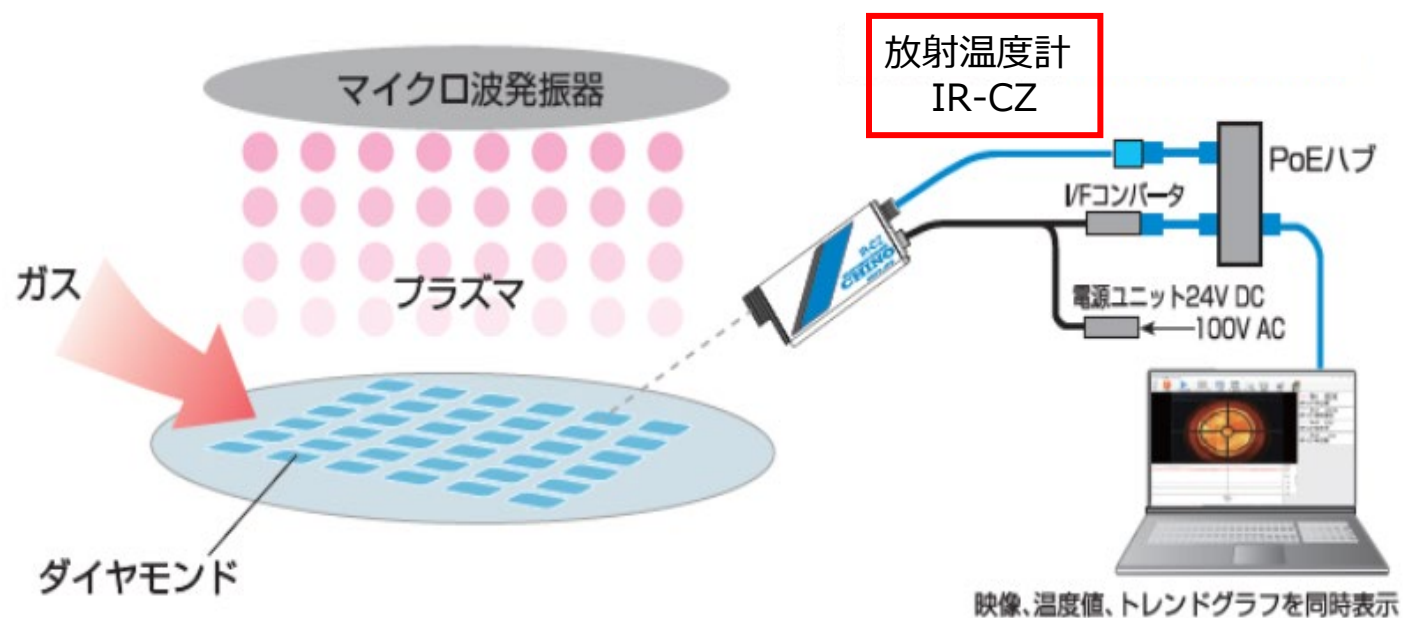
人工ダイヤモンドの成長過程を温度監視

Solution

人工ダイヤモンドの生成ソリューション

- メタンと水素を混在させ、マイクロ波とプラズマによりダイヤモンド結晶が人工ダイヤモンドに成長
- 放射温度計を用いることで人工ダイヤモンドの成長過程における温度監視が可能
- ダイヤモンド半導体は、パワー半導体や量子センサとしての応用が期待されている

◆人工ダイヤモンドの生成



 : 当社製品

電子部品関連（MLCC製造工程への貢献）

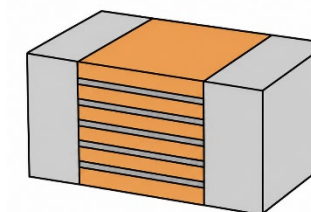
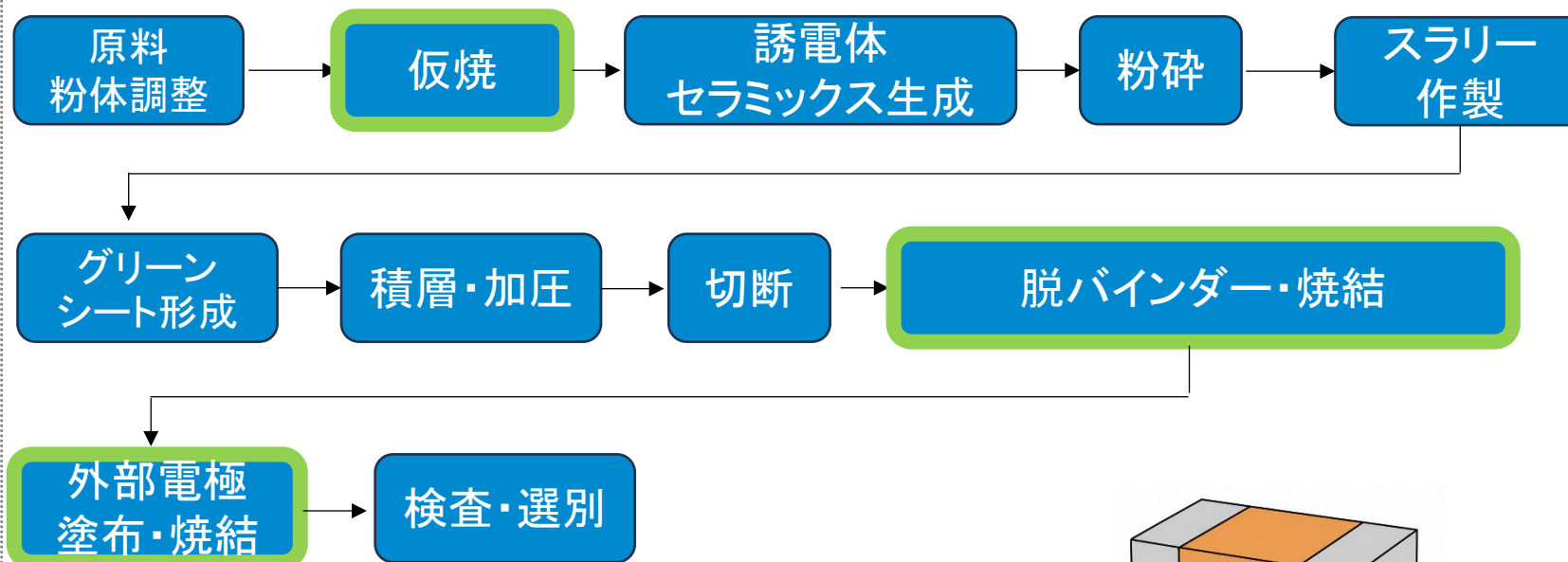
AI・データセンター需要を支える電子部品製造

Solution

電子部品製造の品質安定と生産性向上に貢献

- MLCCは重要な電子部品でスマートフォンや自動車、産業機器などに多数搭載
- 近年は、AIサーバーやデータセンターの拡大に伴い、電源安定化・ノイズ対策用途での重要性が高まる
- 製造工程では、仮焼・焼結などの高温熱処理が不可欠で、焼結工程は一般に1000℃以上の高温。高品質なMLCC製造には、炉内温度の正確な計測・制御が重要

◆ MLCC(積層セラミックコンデンサ)の製造工程と当社の貢献箇所：



MLCCのイメージ

次世代EVの全固体電池の性能評価に貢献

超低温露点恒温槽の実現

Solution



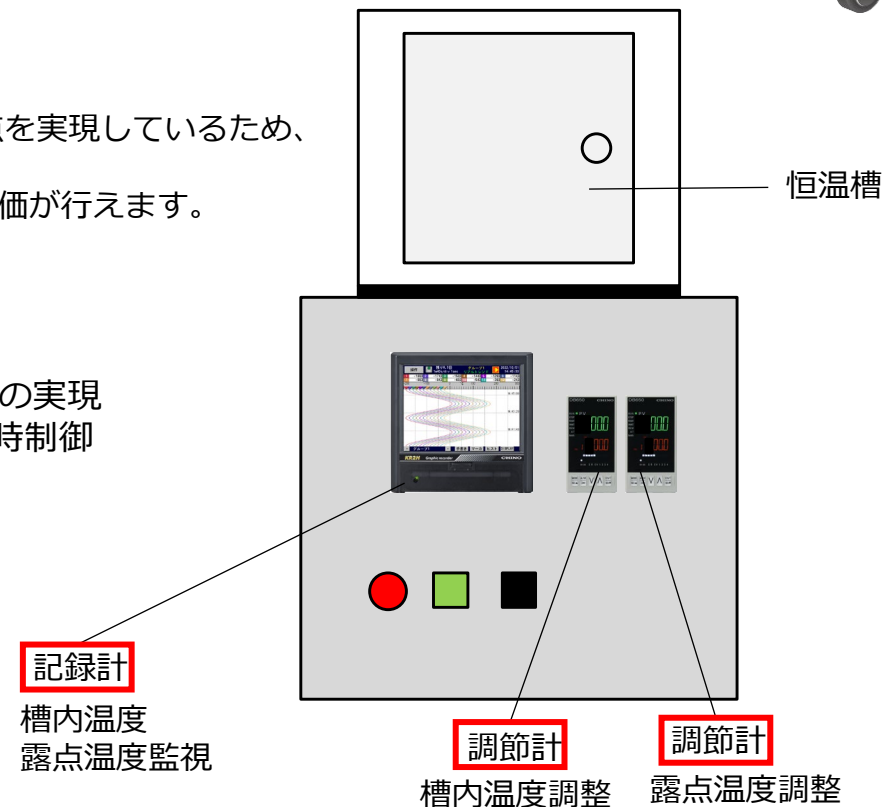
- 経済産業省は電池産業戦略(2022年8月)を策定し、次世代の電池として期待されている全固体電池を本格実用化する方向
- 全固体電池は、自然発火の防止や充電時間の短縮が可能で、次世代電気自動車の蓄電池として期待
- 全固体電池内のリチウムは微量の水分でも反応してしまい、自然発火の危険性があるため水分管理が必須となります。そのためには、露点温度を-60℃付近にすることが必要

◆全固体電池の性能評価

恒温内は-60℃付近の超低温露点を実現しているため、水分が発生しません。
安心して、全固体電池の性能評価が行えます。

【特長】

- ・ -60℃までの超露点制御の実現
- ・ 槽内温度と超低温露点の同時制御
- ・ 小形・省スペース



 : 当社製品

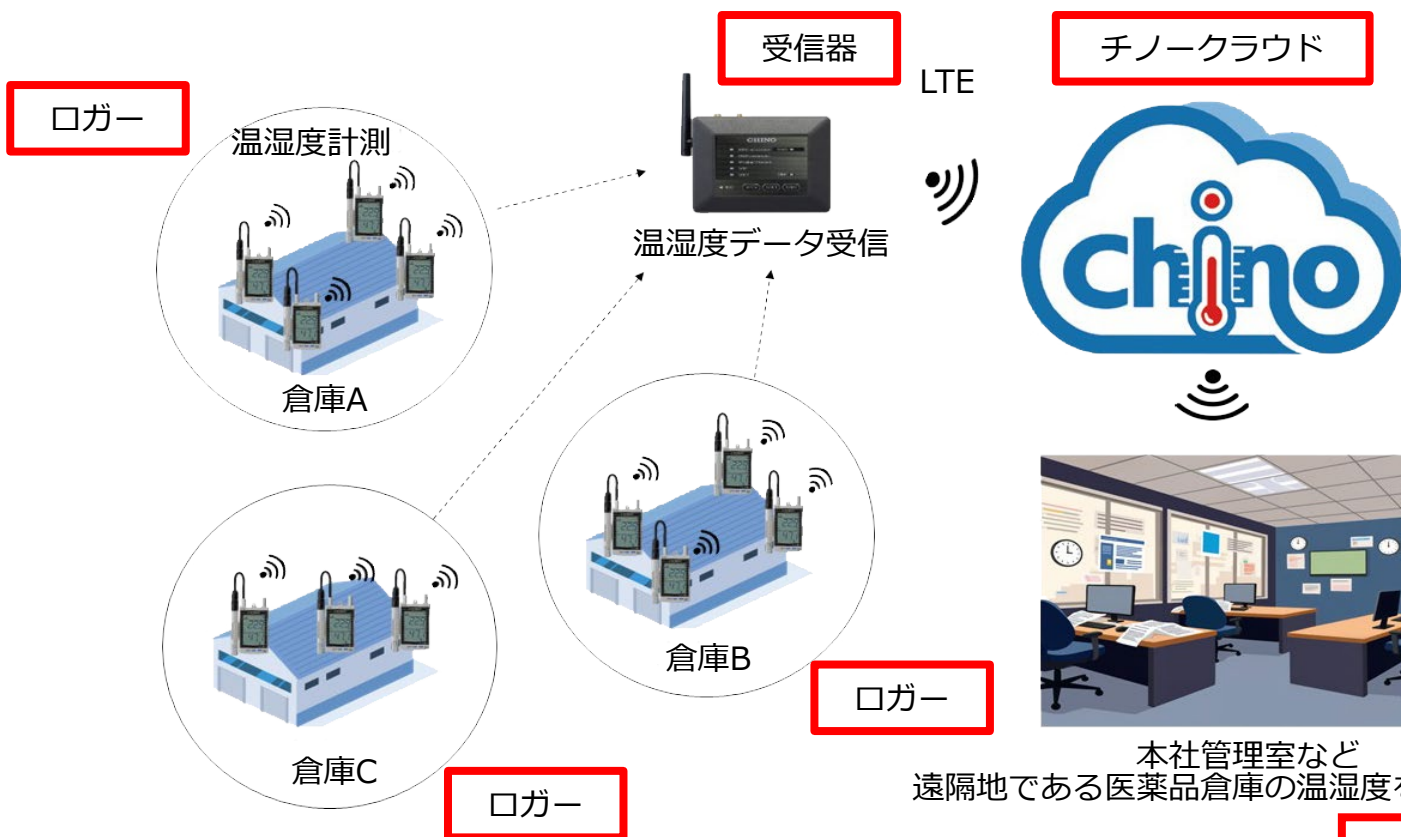
チノクラウドを利用した遠隔監視

≫ 医薬品物流倉庫の温湿度監視

Solution

- 複数箇所の温度や湿度などのデータをクラウドで一括管理
- 広域・遠隔監視ニーズに対応
いつでもオフィスや外出先でデータ・アラート確認
- 特に医薬品物流監視（倉庫や移動体の温湿度等の遠隔監視）で活用

◆ 医薬品倉庫の温湿度監視



医薬品関連（パネルレコーダによる遠隔監視）

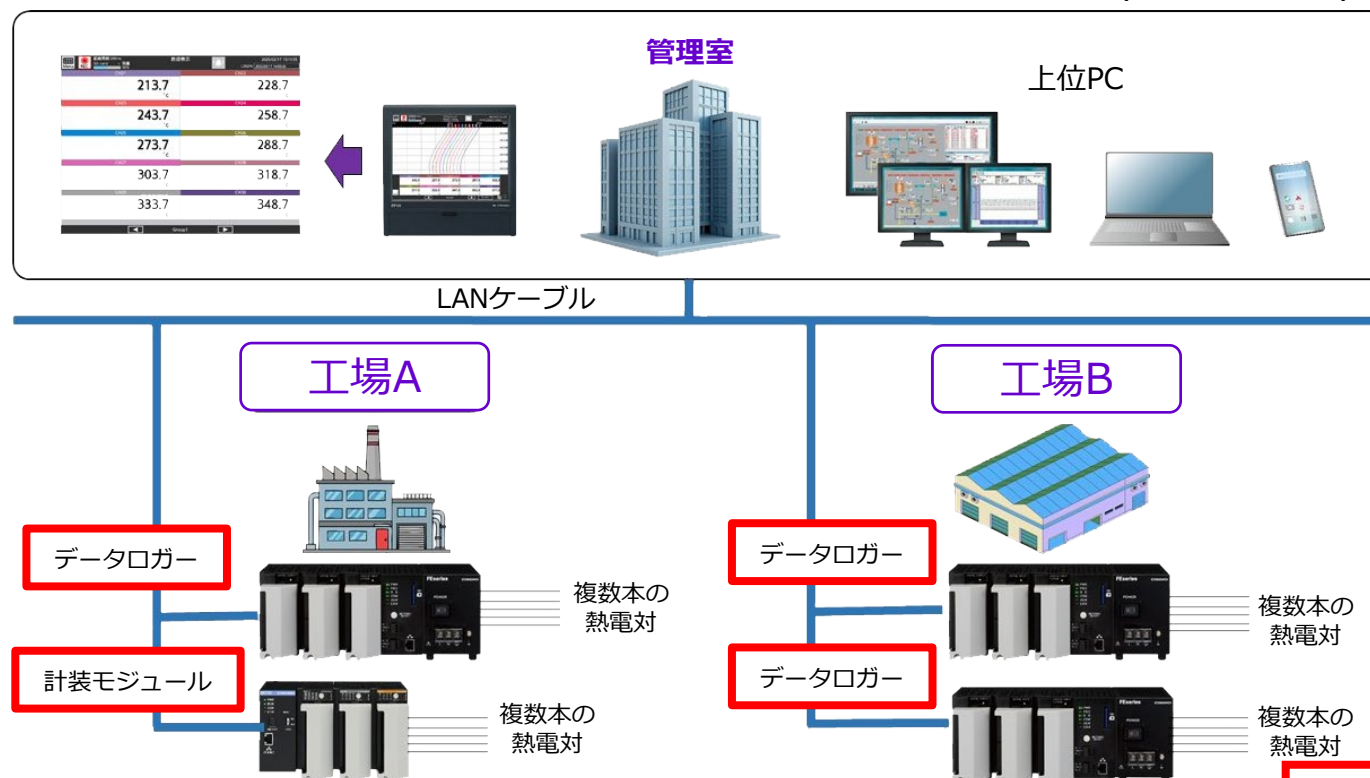
分散した計測データを一括管理する遠隔監視ソリューション

➤ **最大500点の計測データを一括管理**

Solution

- 入力部と表示部の分離構造により、自由に柔軟なシステム構築や分散配置が可能
- 「データロガー」との組合せにより、最大500点のデータ集録が可能
- 測定データの二重保存が可能
- 熱処理設備の一括管理、遠隔モニタリング（医薬・食品工場等）に適する

◆パネルレコーダによる遠隔監視システム



パネルレコーダ
(2026年3月発売)



☐: 当社製品

エネルギー関連（防爆製品による危険場所での温度計測）

爆発リスクのある現場を支える温度計測ソリューション

Solution

爆発リスクのある製造現場でも温度を安全に測定

- 化学・石油・ガス・塗装・電池材料などの製造現場では、可燃性ガスや可燃性液体の蒸気が発生し、爆発事故を防ぐため、防爆構造を備えた計測機器が必要
- 当社は、耐圧防爆形の熱電対・測温抵抗体・放射温度計などをラインアップ（接触式センサに加え、非接触で測定できる耐圧防爆形赤外線放射温度計も提供）
- 危険場所における温度監視・プロセス管理を通じて、安全操業と品質安定に貢献
- 本質安全防爆回路を含め、防爆エリア向け温度計測システムの構築ノウハウを保有

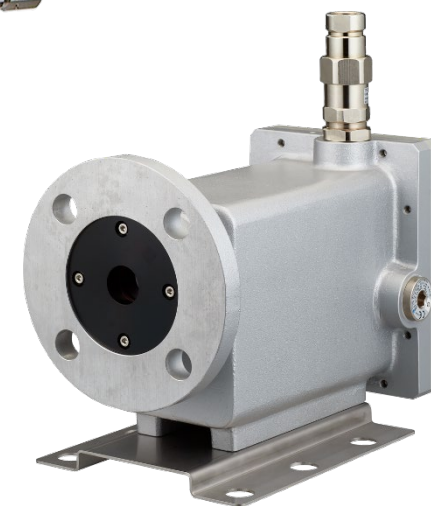
◆ 防爆製品



本質安全防爆形熱電対



耐圧防爆形測温抵抗体



耐圧防爆形赤外線放射温度計

 : 当社製品

2025年6月より改正労働安全衛生規則（熱中症対策義務化）が施行になりました。

Solution

熱中症の予防監視

- 2025年6月より改正労働安全衛生規則が施行になり、事業者に対して「職場での熱中症対策」が義務化
- 「温度+湿度」を同時に測定し、WBGT（暑さ指数※）をリアルタイムで監視できる「熱中症監視システム」は、現場における安全対策

※WBGT：熱中症予防のために用いられる指標。人体と外気との熱収支に着目し、「湿度・輻射・気温」の3つで算出
1954年にアメリカで提唱

◆熱中症監視システム

設置場所



測定器



測定器は電源不要で設置可能

ネットワーク接続 (LTE/WiFi)



警戒/特別警戒アラート対応

ほぼ安全	注意	警戒	嚴重警戒	危険	警戒アラート	特別警戒アラート
21.0未満	21.0~24.9	25.0~27.9	28.0~30.9	31.0~32.9	33.0~34.9	35.0以上

【熱中症対策の義務化対象(下記の場合)】

WBGT（暑さ指数）が28以上 又は **気温31℃以上の環境下で、連続1時間以上の作業** 又は **1日4時間超の作業**

<参考動画>

<https://youtu.be/2y3hItLgUk0?si=zJD9xApOdeG2mSg5>



その他のソリューション事例

その他のソリューション事例はAppendixに記載しております。
また、当社のホームページに掲載されています。



脱炭素・エネルギー

脱炭素・エネルギーソリューションは、炭素排出を削減または排除しながらエネルギーを供給するための取り組みや技術を指します。
再生可能エネルギー、エネルギー効率の向上、炭素捕捉と貯留、バイオエネルギーなど持続的でカーボンニュートラルな社会の実現の発展に貢献する事例をご紹介します。

プロセス・使用例

▶ 脱炭素

 リチウムイオン電池 電極スラリ	 カーボンニュートラル社会に貢献 電炉化による鉄リサイクル需要に 対応
 接着剤塗布量計 IRMT03	 脱炭素社会実現に貢献！ バイオマ スヤード・バイオマス発電施設 発 熱・発火監視
 SOEC・SOFC評価試験装置	 水電解評価試験
 高温環境のインライン酸素濃度計 測 高温酸素計	 インライン水素ガス濃度計

➤ 4. 今後の方向性

CHINO



政治・経済

- **世界の政治・経済の不透明化**
 - ーウクライナ/中東問題、トランプ関税、中国経済
- **新興国経済の発展による各種需要の拡大**
 - ー食料、エネルギー、インフラ整備
- **安全基準・規格の国際標準化**
 - ー自動車、航空機・宇宙、医薬、食品
- 「XaaS」モノからサービスへの経済シフト

Volatility (変動性・不安定さ)
Uncertainty (不確実性・不確定さ)

環境 (GX)

- **地球温暖化/気候変動問題の深刻化**
 - ー激甚化する自然災害
 - ー水資源不足問題/エコシステム破壊
 - ー世界的な省資源化の進行
- **脱炭素社会実現に向けた動きの加速**
 - ー日本の水素基本戦略「15年で15兆円投資」
 - ー環境配慮型へのビジネスシフト、エネマネ

技術 (DX)

- **デジタル技術の革新とDXの加速**
 - ー生成AI/ビッグデータ/IoT/ロボティクス/RPA
 - ー自動車の変容/スマート工場化
 - ーリモートワーク、生産性向上、製品機能
- **多様なエネルギー源の高度利用**
 - ー太陽光、風力、バイオマス、地熱等
 - ー水素利活用/二次電池市場の拡大

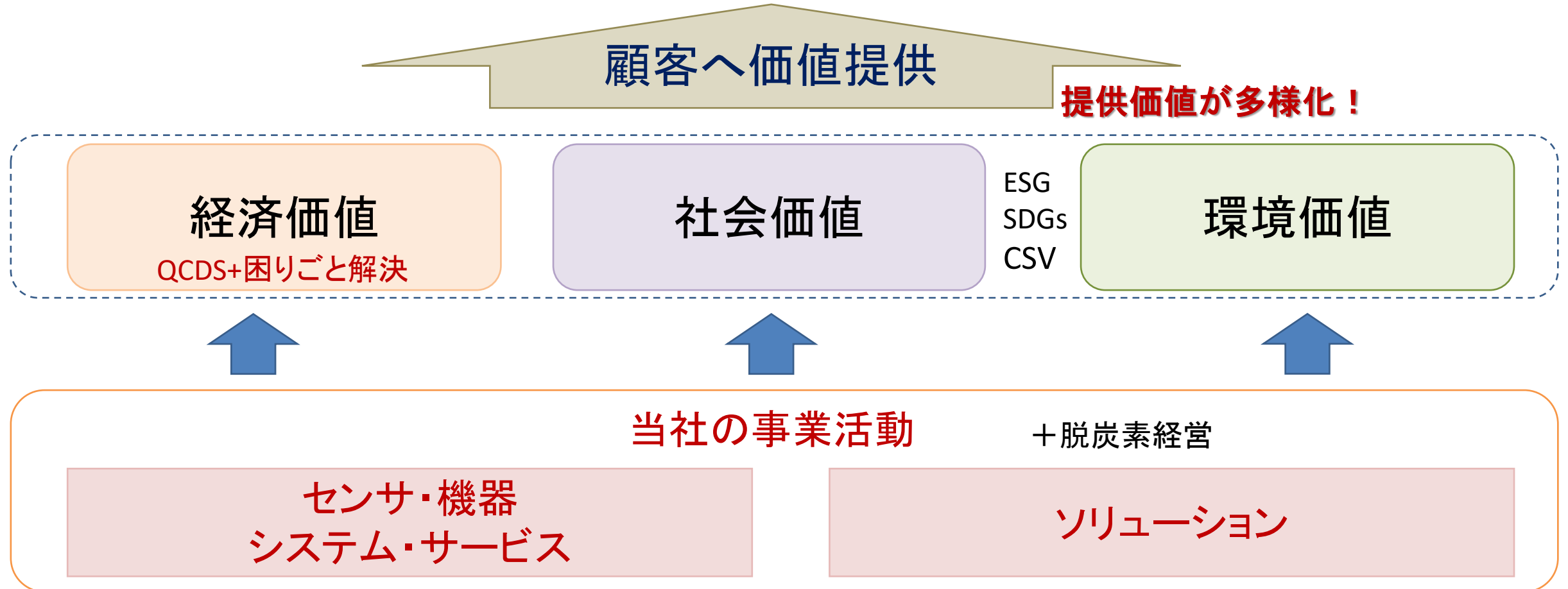
Complexity (複雑性)
Ambiguity (曖昧性・不明確さ)

社会 (サステナビリティ SX)

- **日本の少子化・高齢化/世界の人口増加**
 - ー国内労働人口減少問題、採用と育成
- **企業に対する要請の高度化**
 - ー働き方改革/ダイバーシティ/サステナビリティ
 - ーコーポレートガバナンス/コンプライアンス
 - ーリスクマネジメント
 - ーサーキュラーエコノミー

VUCA
の加速

サステナブルな社会の実現に貢献



2026年度の設備投資（大企業）の状況

- 日銀短観（2026年3月調査 2026年4月1日発表）によると、2026年度の設備投資（大企業・全産業ベース）は前年度比3.3%（製造業2.7%、非製造業3.6%）と前年比微増の計画。
- 老朽設備の維持・更新投資、脱炭素に向けた環境対応投資等の企業の投資需要があり、堅調さを維持。（中東情勢の悪化等により企業の設備投資意欲が減退し下振れする可能性あり）

【設備投資計画（2026年度）】

		設備投資(前年度比%)
大企業	製造業	2.7
	非製造業	3.6
	全産業	3.3

（出所）日本銀行統計より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

水素社会実現に向けた政策

- 「水素基本戦略（アンモニア等を含む）」改定（2023年6月）
 - ①水素社会の実現を加速化：**水素利用量**目標〈2040年〉**1,200万トン**
 - ②水素生産基盤の確立：水電解装置導入目標〈2030年〉**世界の約1割**
 - ③水素等製造サプライチェーンの構築：**15年間で15兆円の投資計画**
 - ④クリーン水素移行：**「クリーン水素」**世界基準策定を日本がリード
- 「水素社会推進法」施行（2024年10月）
国が前面に立って、**水素等の供給・利用・貯蔵を促進**
- 経産省から「燃料費（水素）補助」の発表（2025年5月）
水素モビリティの導入を促進するため、6都県で**商用車（トラック・バス等）向けに燃料費補助**を始めると発表

水素社会に向けた事業活動

水素社会（カーボンニュートラル2050）に向けて事業活動を行う。

水素	作る	運ぶ	貯める	使う
キーワード	グリーン・ブルー・グレー水素、人工光合成、液化水素、MCH、アンモニア合成 メタネーション、CCUS、蓄電池、水素・アンモニア燃焼、電動化エネルギー			
技術開発支援	電気・温度 流量・ガス濃度	温度・圧力 ガス濃度	電気・温度 ガス濃度	自動車・航空機船 舶・発電所
センシング技術	既存製品とセンシング技術の組合せによる新たな計測技術の創造			
製品開発	プロジェクト活動に基づく市場・顧客ニーズに対応した製品の開発			

成長市場の開拓

成長分野・市場に向けて**特長あるソリューション**の開発と提供を進めることで競争優位性を発揮し、事業の拡大と社会課題の解決を実現する。



政府（高市政権）の成長戦略（戦略17分野）

戦略17分野		先行27品目	
1	AI・半導体	1	フィジカルAI（特にAIロボット）
		2	フィジカル・インテリジェント・システムの中核を担う半導体
2	デジタル・サイバーセキュリティ	3	データプラットフォーム
		4	セキュリティの確保された政府・地方公共団体のDX基盤
3	情報通信	5	オール光ネットワーク（APN：All-Photonics Network）
4	量子	6	量子コンピューティング
5	防衛産業	7	小型無人航空機
6	航空・宇宙	8	民間航空機（次期単通路機・次世代航空機）
		9	無人航空機
		10	空飛ぶクルマ
		11	ロケット・射場
7	海洋	12	海洋無人機（海洋ドローン）
8	造船	13	次世代船舶

戦略17分野		先行27品目	
9	マテリアル（重要鉱物・部素材）	14	永久磁石
		15	バイオものづくり
10	合成生物学・バイオ	16	バイオ医薬品・再生医療等製品等
		17	ファーストインクラス製品・ベストインクラス製品（医薬品、再生医療等製品）
11	創薬・先端医療	18	感染症対応製品
		19	次世代型太陽電池（ペロブスカイト太陽電池等）
12	資源・エネルギー安全保障・GX	20	水素等
		21	グリーン鉄
		22	フュージョンエネルギー
13	フュージョンエネルギー	23	植物工場
		24	陸上養殖
14	フードテック	25	防災技術
15	防災・国土強靱化	26	港湾荷役機械
16	港湾ロジスティクス	27	ゲーム
17	コンテンツ		

（出所）内閣官房資料より野村証券市場戦略リサーチ部作成

海外戦略

顧客密着で現地ニーズに基づく製品を開発・生産して販売する“地産地消”を推進。

海外拠点数

6 拠点
(5か国)

千野測控設備（昆山） 有限公司



計装システム、計測制御機器の
製造販売

韓国チノ一株式会社



計測制御機器、センサ、
計装システムの製造販売

CHINO Works America Inc.



計測制御機器、
センサ等の販売

上海大華－千野儀表有限公司

計測制御機器等の販売



CHINO Corporation India Private Limited



計測制御機器、
センサ等の製造販売

CHINO Corporation (Thailand)Limited



計測制御機器、
センサ等の製造販売

海外（地域別重点市場）

複数国市場の限定マーケットニーズに合致した製品（日本生産）による販売拡大
 熱処理市場向け機器（中国生産）の価格競争力強化・販売拡大

地域	市場	半導体・電子部品	熱処理	脱炭素・エネルギー	航空機・自動車	人工ダイヤモンド	戦略製品等
☆	中国	○ (※)	○		○	○ (※)	※放射温度計を中心に市場拡大
☆	韓国	○ (※)	○				※放射温度計を中心に市場拡大
◎	ASEAN		○	○			販売子会社（タイ）より装置メーカー向け販売拡大
◎	インド		○	○	○	○ (※)	熱処理市場で機器販売拡大 ※放射温度計を中心に市場開拓
	米国		○	○	○		熱処理市場に機器販売拡大
	欧州		○	○			熱処理市場で代理店販売網強化

☆：重点地域 ◎：成長地域

○：重点市場 緑色箇所：複数国ニーズ対応製品の開発・販売

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応①

(取組み方針)

取組み方針

1. 基本戦略

1) 中期経営計画の目標達成への取組み

- ① 成長分野のさらなる開拓・拡大
- ② コア事業の高度化と価値創造
- ③ 海外事業の基盤強化と拡大
- ④ 経営基盤の強靱化

2. 財務・資本戦略

1) 株主還元の充実

- ・ 連結配当性向（2026年度）目標を40%とし、持続的な利益成長を通じた増配を実現
- ・ 自己株式の取得、株式分割の実施

2) 政策保有株式の縮減（2021年度以降、順次実行）

3. IR活動の充実

1) 個別IRミーティングの機会拡充

2) IR情報/非財務情報（サステナビリティ情報等）発信の充実

1.自己株式の取得（概要）

株主還元を強化するとともに、**資本効率の向上**を図ることを目的として2025年11月12日の取締役会において、自己株式取得について決議

1) 取得期間

2025年11月13日～2026年11月12日

2) 取得する株式（上限）

①株数 860,000株

※発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 5.05%

②金額 1,300百万円

3) その他

取得する自己株式は、消却予定

2.自己株式の取得状況（2026年5月31日現在〈約定ベース〉）

①株数 457,500株

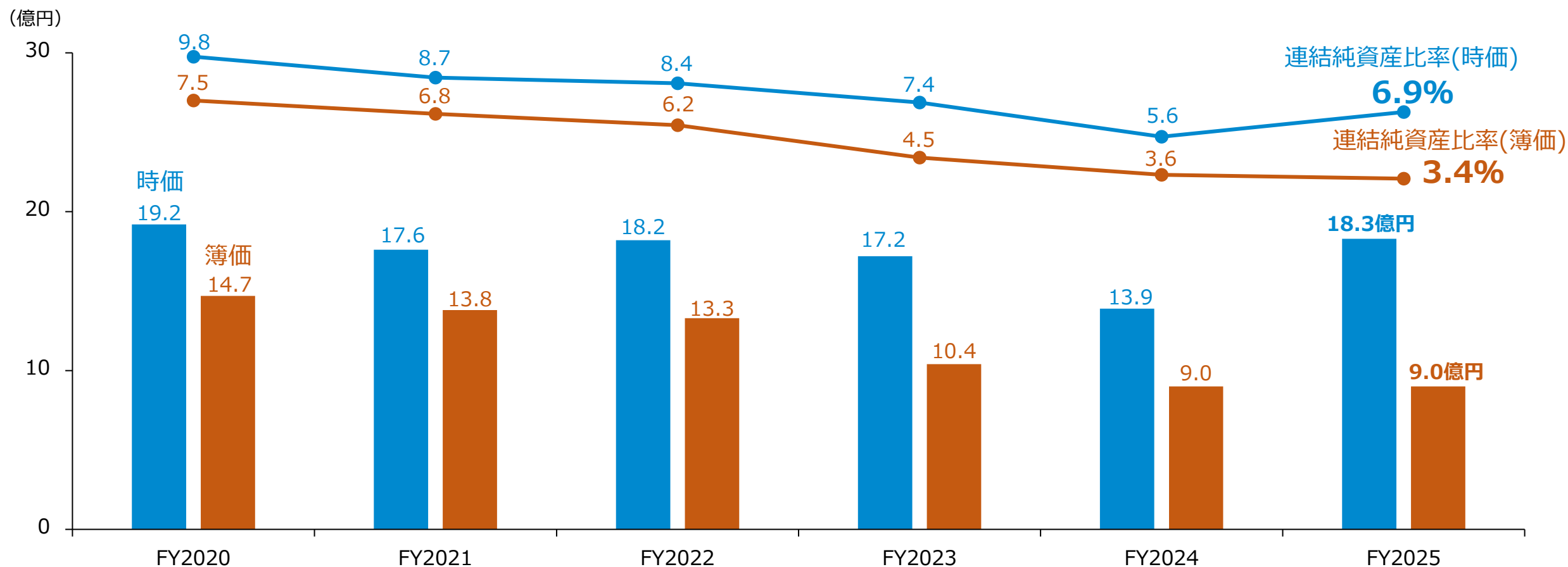
②金額 690百万円

株式分割（概要）

目的	<ul style="list-style-type: none">・ 投資単位引き下げ、投資しやすい環境の整備・ 株式流動性の向上・ 投資家層の拡大
分割の方法	普通株式1株につき2株に分割
分割基準日	2025年9月30日
効力発生日	2025年10月1日

財務・資本戦略（政策保有株式の縮減）

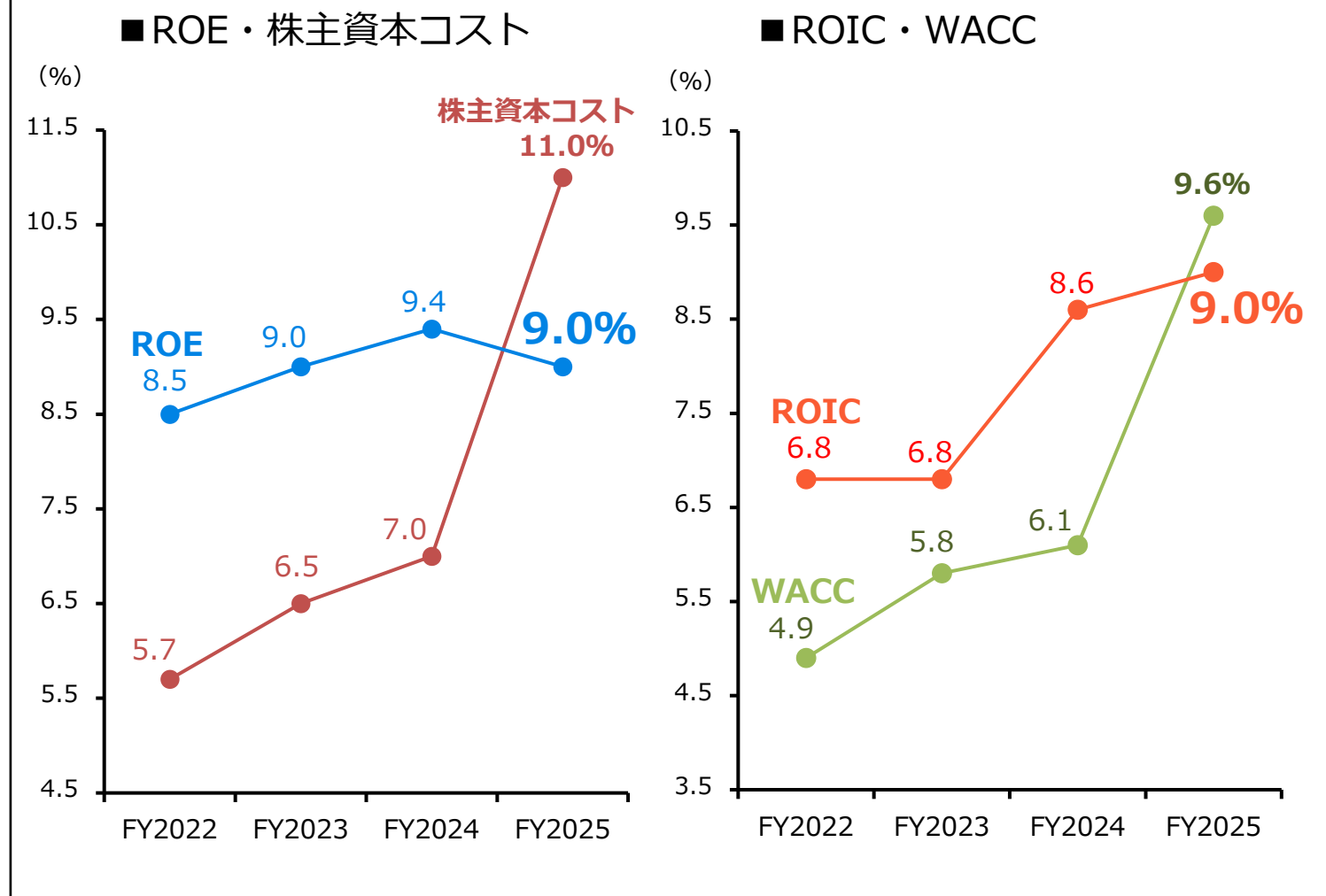
中長期的な視点からその保有効果や対象企業の財務状況を定期的に検証し、保有継続の意義が乏しい銘柄については、適宜株価や市場動向を踏まえ売却を進めています。



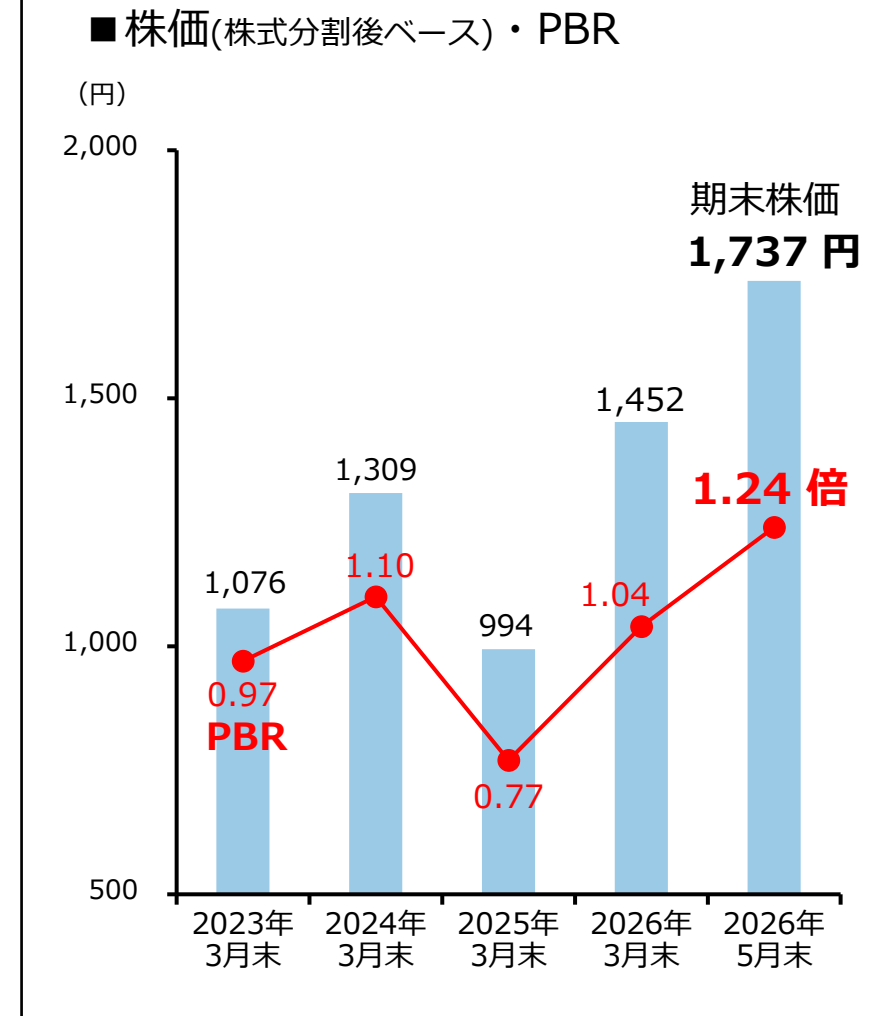
資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応②

(資本収益性等)

<資本収益性・資本コスト>



<市場評価>



➤ 5. トピックス

CHINO



共同開発（「電動車両の熱マネジメント評価装置」）

当社は(株)小野測器と協業し、電動車両開発時に使用する「熱マネジメント評価装置（T-VRS）（※）」を共同開発しました。

当システムにより**開発期間の短縮、エネルギー効率の最適化**に貢献します。

※Thermal-VRS サーマルトランジェントベンチ



写真（右）：(株)小野測器 大越社長
写真（左）：当社 豊田

(株)小野測器

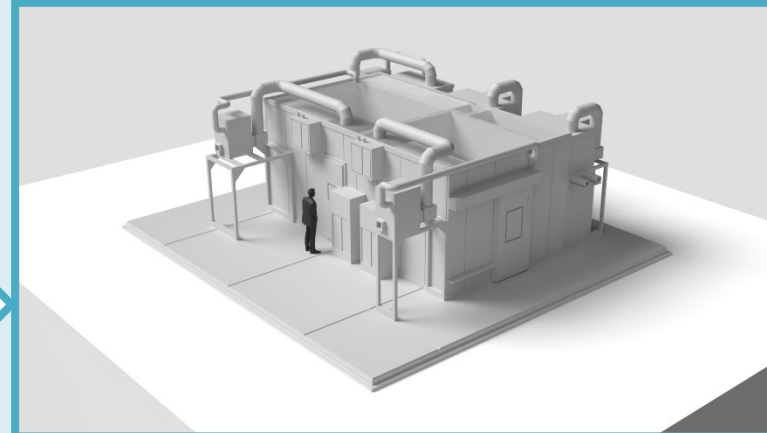
評価システム熱マネジメント(※)
のシミュレーション技術
※自動車・動力伝達系



当社

車用エアコンシステム試験装置・
環境試験室の技術

熱マネジメント評価装置（T-VRS）



- システムの概要：熱マネジメント用の構成部品において、実車環境を模擬することで試験が可能
- ターゲット市場：電動車両関連
- 販売開始時期：2026年12月（予定）

健康優良企業「金」の認定

- 健康経営の取組み項目の目標を定め、従業員の健康づくりに積極的に取り組みを行ったため2022年12月に健康企業宣言東京推進協議会より「金」の認定を受けました。
- 2025年12月においても引き続き「金」の認定(期間：2026年1月～12月)を受けました。

＜健康経営の取組み＞

- ・ 従業員の健康管理に関する取組み
- ・ 職場環境の改善
- ・ 健康増進活動の実施
- ・ 健康経営に関する啓発活動の継続



今後も健康経営の取組みを通じて、従業員一人ひとりが活力に満ち溢れて能力を発揮し、充実した生活を送れる環境を構築して、個人の幸福、会社の発展、社会への貢献を進めてまいります。

» Appendix

CHINO

- 人的資本経営 P62
- 当社製品のシェア P64
- その他ソリューション事例 P65



人的資本経営の実現に向けた対応（2025年度）

人財育成方針

当社グループは、「人」こそ最大の財産であり「人財」の意欲・能力の向上と役割の発揮が当社グループの持続的成長を支える源と考え、「一人ひとりの個性を尊重し強みを活かすこと」「自己成長に向けて努力・研鑽する社員を支援すること」「成長に正しく報いること」を基本方針として人財育成に取り組んでいきます。

<2025年度の取組み>

項目	取組み	実績
キャリア採用	高度専門人財の積極採用	中途採用管理職比率：30.3%
幹部候補者育成	次世代経営人財育成プログラムの実施	受講時間/人：36時間 受講者計：6名
管理職のパワーアップ	管理職のマネジメントカアップデート研修実施	評価者研修：役員・管理職全員156名
学習基盤の整備	e-Learningの受講促進による自律学習の支援	利用者計：198名（全社員の29.2%）
デジタル人材の育成	・技術調査（AI、XR） ・RPA業務運用トライアル ・外部研修（DX・AI・データサイエンス）	プロジェクトチームを設置し活動 ワーキングチームを設置し活動 受講者計：58名
人財マネジメント基盤の整備	タレントマネジメントシステムの導入・整備	育成評価活用開始、ダッシュボード実装

人的資本経営の実現に向けた対応（2025年度）




職場環境整備方針

当社グループは、多様な個々人が生き生きと安心して最大限に力を発揮できることが新たな価値創造の原動力になると考え、職場の安全と一人ひとりの心身の健康を守るとともに、多様な価値観とライフスタイルを尊重し、業務特性や状況に応じた柔軟な働き方の選択等を通じて生産性の向上を実現する環境整備を推進していきます。

<2025年度の取組み>

項目	実績
エンゲージメントサーベイ	<ul style="list-style-type: none">・ 組織診断サーベイを3回実施（回答率98.1%）・ サーベイの結果分析を踏まえ、各部門で組織改善の取組みを継続実施
キャリア自律支援	研修対象層：新入社員、入社1年目、入社3年目、30代前半、40代前半、50代半ば
健康経営	<ul style="list-style-type: none">・ 健康企業宣言東京推進協議会「金の認定」を2022年度から4年連続で取得・ 女性の健康課題の理解促進に向けた管理職向け研修を実施・ 新任役付者対象メンタルヘルスケア研修の実施
産業保健師の活動	<ul style="list-style-type: none">・ 健康診断結果の分析と再検受検者のフォロー・ 個人面談（希望者、長時間労働者、私傷病休職者等）・ 健康経営に関するアドバイス

当社製品のシェア（2024年国内販売ベース〈単体〉）

製品区分	国内市場シェア			
	販売金額		販売数量	
記録計 	15.3%	3位	20.8%	3位
調節計 	5.7%	5位	3.9%	6位
電力調整器 	19.9%	2位	7.9%	5位

※上記データは、温度以外（湿度、圧力、流量）を含むシェア

出所：2025年版 注目メカトロニクスパーツ市場実態総調査（富士経済）

航空宇宙産業等の特殊熱処理(溶接、熱処理など)のデジタル化を支援

Solution

熱処理の高精度化支援

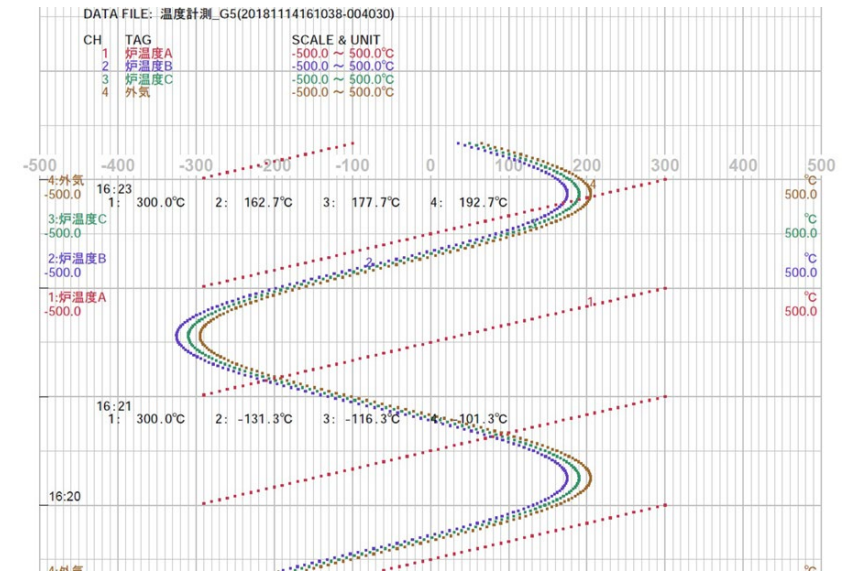


- AMS2750 :
航空宇宙産業における特殊工程（溶接・熱処理など）に対し運営基準を定めた規格
- IATF16949 :
自動車部品メーカーに対する認証制度でCQI-9という熱処理工程評価の規格
- 両規格ともに下記のルールが定められている。
①校正精度、②デジタル記録、
③読み取り専用
当社は、サプライヤーが規格に対応する支援機能を搭載したグラフィックレコーダを提供

◆記録計（AMS2750/IATF16949支援機能付き）



記録計



AMS2750のルールに従い、
10分間隔のデジタル印字機能を備えたグラフィックレコーダ
「改ざん防止」「電子署名」「アクセス制限」の機能が
求められ、これに対応

<参考動画>

<https://youtu.be/lyVv5i7csVA?si=ggIgroX5LbNp9tbV>



水素関連① (燃料電池評価の支援)

温室効果ガスを出さずに発電する燃料電池の評価を支援

Solution

水素を「使う」システムの評価装置を提供しています。

- 燃料電池自動車等が効率よく電気を起こしているかを評価する装置
- 1995年から顧客の研究開発用に販売し、30年近いノウハウの蓄積がある
(業界標準の地位を確保)

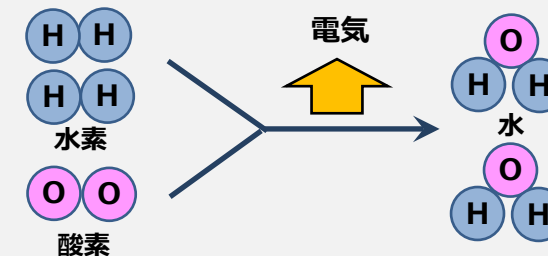
【輸送】



◆燃料電池評価試験装置



水素を「使う」：燃料電池



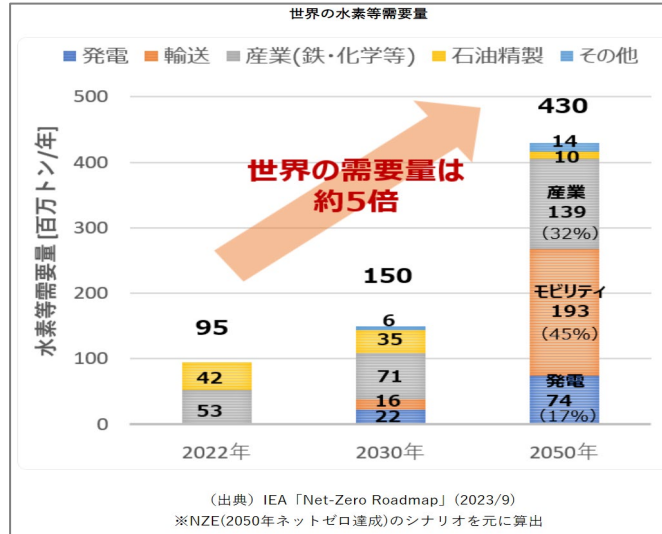
水素関連②（水素生成の支援）

燃料電池評価試験装置で培った技術を応用し水素生成を支援

Solution

水素を「作る」システムの評価装置を提供

- 水を水素と酸素に電気分解して、効率よく水素を取り出せるかを評価する装置

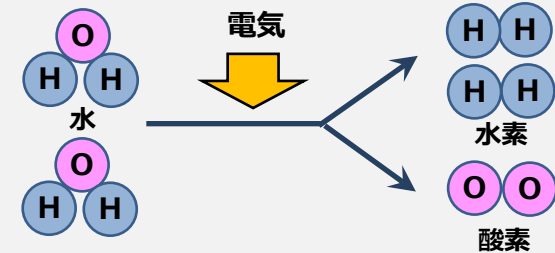


出所：資源エネルギー庁

◆水電解評価装置



水素を「作る」：水の電気分解



<参考動画>



環境負荷(地球温暖化への影響)が少ない自然冷媒への移行対応

Solution

自然冷媒コンプレッサ性能試験装置

- 地球温暖化により、猛暑日が増えており、エアコンは人間が生きていく上で、欠かせないインフラですが、エネルギー需給を逼迫させる原因でもあり、高効率で省エネなエアコンの開発が必要
- エアコンの冷媒(室内の“暑さ”を外に運ぶ役割をする物質)には性能の良いフロンが使用されてきたが、オゾン層を破壊する物質であるため使用が制限
- 近年では、自然界に存在する二酸化炭素(CO₂)、炭化水素(HC)等自然冷媒への対応が求められており、当社ではコンプレッサ性能試験装置において顧客要望に対応
- 欧州ではフッ素化ガス(Fガス)規制があり、温室効果ガス排出量の削減を促進

◆コンプレッサ性能試験装置



<冷媒(※)の方向性>

※熱を移動させるために用いられる物質

特定フロン

転換

自然冷媒
(二酸化炭素等)

オゾン層破壊効果：有
温室効果：大

オゾン層破壊効果：無
温室効果：小

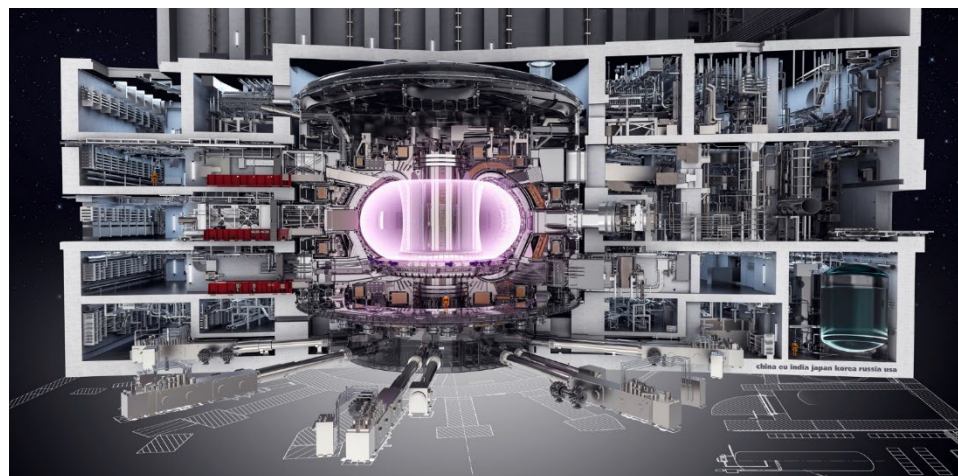
フュージョンエネルギーイノベーションへの貢献

Solution

核融合炉における温度計測

- 第7次エネルギー基本計画(2025年2月)においてフュージョンエネルギーについて言及しており、早期実現と産業化を目指すとの明記
- 核融合発電において、炉壁へかかる熱負荷は高く、炉壁温度の監視が重要
炉壁材料の研究も盛んに行われており、放射测温技術で貢献

◆核融合のイメージ



©ITER Organization



放射温度計
IR-CZ

IR-CZ : 当社製品

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、当社およびグループ各社が現時点で入手可能な情報に基づいており、この中には潜在的なリスクや不確定要素も含まれています。

従いまして、実際の業績は、事業を取り巻く経済環境、需要動向等により、本資料における業績見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

CHINO